
九州ビジネスレビュー

2017年9月

公益財団法人九州経済調査協会

目次

I-1 Hot Topics.....	1
2017 年度九州経済の見通し(改訂)	1
1. 域内総生産：+1.6%pt の上方修正	1
2. 民間消費：+0.6%を維持.....	2
3. 住宅投資：▲0.1%pt の下方修正	3
4. 設備投資：+4.7%pt の大幅な上方修正	4
5. 公共投資：+6.7%を据え置き 政府消費：+0.1%pt の上方修正	6
6. 純移輸出：+1.2%pt の上方修正	7
I-2 Hot Topics.....	9
2017 年上半期 九州における設備投資	9
1. 目立つ再生エネルギー関連の大型投資.....	9
2. 件数は熊本県、投資金額は山口県がトップ.....	9
3. 件数トップの熊本県は生産関連が中心.....	10
4. 投資案件リスト（2017 年 1～6 月着工）	12
II-1 業界レビュー.....	16
九州の観光に関する投資の動向.....	16
1. 九州の観光を取り巻く動向.....	16
2. 九州の観光業の投資の動向（民間投資、公共投資）	18
3. 観光関連の民間投資リスト.....	19
II-2 業界レビュー	21
九州の再生可能エネルギーの動向.....	21
III 九州の景気動向	26
1. 総論	26
2. 素材	27
3. 自動車・造船.....	28
4. 機械・半導体.....	29
5. 個人消費.....	30
6. 観光・レジャー.....	31
7. 住宅投資.....	32
8. 公共投資・設備投資.....	33
9. 雇用	34

I-1 | Hot Topics

2017年度九州経済の見通し(改訂)

1. 域内総生産：+1.6%ptの上方修正

当会は、2017年度の九州経済（沖縄県含む）の域内総生産（GDPの九州版）の実質経済成長率予測を前年度比+3.5%に上方修正する。前回2016年12月に発表した当初見通し（同+1.9%）から1.6%ptの上方修正である。これは全国の国内総生産（GDP）成長率予測の同+1.8%を大幅に上回る成長率である。

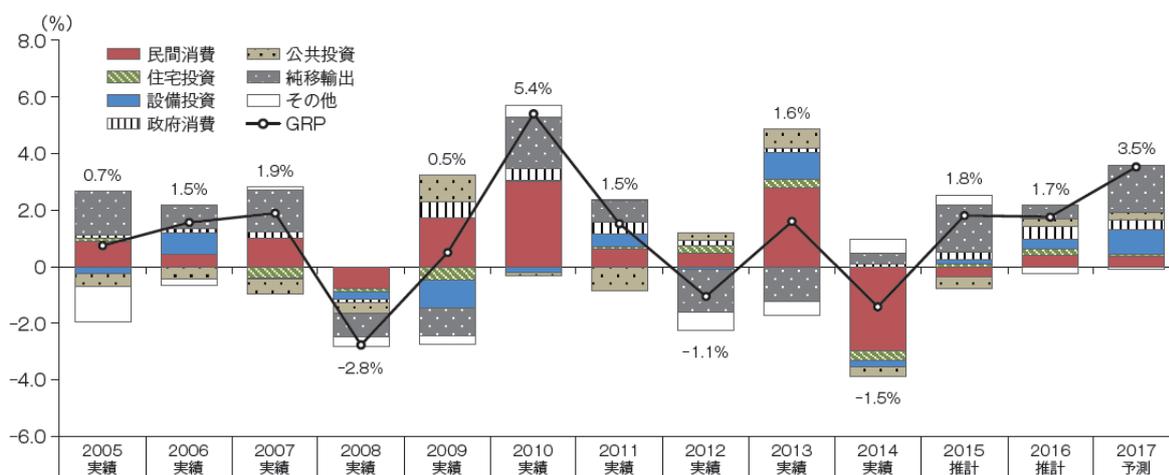
見通し改訂では、2017年1月から8月までの九州の経済環境の変化を踏まえて、成長率を推計し直した。その結果、とくに純移輸出と設備投資が大幅に上方修正され、全体の成長率を押し上げた。一方で、下ブレ要因として、当初見通しに引き続き「人手不足」が供給制約として九州の成長を抑制することが懸念される上、北東アジアを中心とした地政リスクにも注視する必要がある。

表1 2017年度九州経済見通し(実質、前年度比)

年度	2014 (実績)	2015 (推計)	2016 (推計)	2017		
				(前回)	(予測)	
九州・沖縄	域内総生産 (固定基準年方式)	▲ 1.5	1.8	1.7	1.9	3.5
	民間消費	▲ 4.6	▲ 0.6	0.6	0.6	0.6
	民間住宅投資	▲ 11.1	3.0	9.4	2.4	2.3
	民間企業設備投資	▲ 2.0	1.5	1.3	2.1	6.8
	政府消費	0.3	1.1	2.1	1.3	1.4
	公共投資	▲ 6.5	▲ 7.7	4.5	6.7	6.7
	純移輸出(寄与度)	0.4	1.6	0.8	0.5	1.7
	鉱工業生産指数 (九州7県)	0.6	1.0	4.3	3.8	3.9
全国	国内総生産 (連鎖方式)	▲ 1.0	1.3	1.3	1.1	1.8
	民間消費	▲ 2.6	0.6	0.7	0.8	1.4
	民間住宅投資	▲ 9.9	2.8	6.6	▲ 1.8	2.1
	民間企業設備投資	2.4	0.6	2.5	2.0	4.4
	政府消費	0.4	2.0	0.4	1.1	0.6
	公共投資	▲ 2.1	▲ 1.9	▲ 3.2	3.5	3.3
	純輸出(寄与度)	0.6	0.1	0.8	0.2	0.0
	鉱工業生産指数	▲ 0.5	▲ 0.9	1.1	3.1	4.1

注) 1. 全国は2011年基準 九州・沖縄は2005年基準 2. 網掛け部分は実績値、その他は推計・予測値 3. 2016・2017年度の国内総生産は民間シンクタンクの予測値平均(2017年4～1月期1次QE後改定値)
資料) 九経調作成

図1 実質成長率の需要項目別寄与度(前年度比)



資料) 九経調作成

2. 民間消費：+0.6%を維持

民間消費は前回調査から横ばいの前年度比+0.6%を予測する。全国の民間消費は2017年4～6月期第1次QEを受けて大幅に上方修正され、同+1.4%となっている。しかしながら、当会としては九州の消費を巡る基調は変わっていないと判断し、前回予測を据え置いた。その理由は、消費の基盤となる民間の総所得の伸び悩みにある。個人が企業から受け取る給与の総額である雇用者報酬総額について、九州と全国を比較してみると共に上昇傾向にあるものの、九州の伸びは全国に劣る（図2）。

1人当たりの給与の伸びをみると、名目でみた現金給与総額（2017年1～6月期）の伸びは九州で+0.5%、全国で同+0.3%と小幅に上昇している。にも関わらず、九州と全国とでマクロの賃金の伸びに大きな差が出るのは、九州においては働く人が減少するトレンドに入っているからである。前回見通しで、九州において働く人そのものの人数が減少に転じている可能性を指摘したが、月末労働者数の推移を水準ベースでみたところ、九州7県は長期的に見ても減少トレンドに入っていることが分かった。

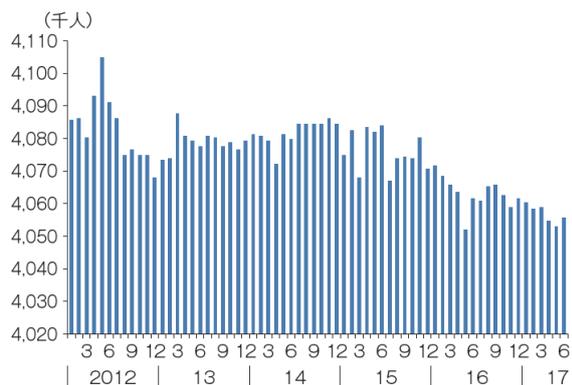
九州7県では、2016年6月から2017年6月の間、各月末労働者数は平均4,400人減少していた（図3）。トレンドが異なる沖縄県では、約7,500人増加している（図4）。一方で、全国では引き続き、新たに就労する人的余力があるために、景気回復によって雇用者数も回復を続けていると考えられる。ただし、全国の完全失業率は2.8%と、経済学で考えられている完全雇用水準3%を下回る水準にあるため、今後も雇用者数が増加し続けるだけの余力はそれほど大きくないと考えられる。

図2 九州8県の雇用者報酬総額の推移（実質）



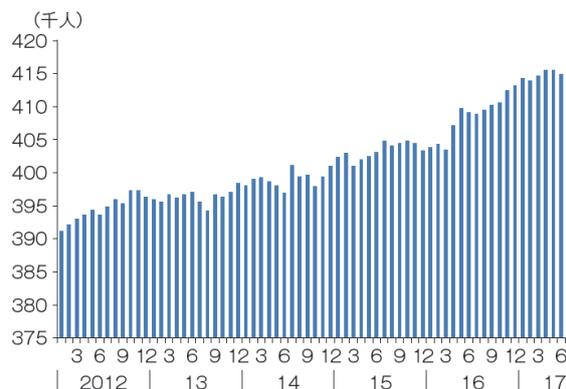
注) 前年比
資料) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」より九経調作成

図3 九州7県の雇用者数の推移



注) 季節調整値
資料) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」より九経調作成

図4 沖縄県の雇用者数の推移



注) 季節調整値
資料) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」より九経調作成

このように、消費を規定するファンダメンタルズについて、九州は厳しい環境にあるものの、足下の消費活動そのものには持ち直しの動きがみられる。6月の百貨店・スーパー販売額(全店)は1,118.9億円となり、前年比+0.9%と3カ月連続で増加した。また、新車販売(軽自動車含む)についても6月は前年比+20.6%と、9カ月連続で増加している。百貨店によると、2017年度に入り高額商品や化粧品に動きが出始めたとの声が寄せられており、景気拡大が消費にまで波及していると考えられる。なお、熊本地震からの生活再建に伴う復興需要は2016年度中に一巡したとみられる。熊本県の家電大型専門店の販売額動向をみると、2016年度は前年比2ケタのプラスで推移していたが、2017年4月に入ってから前年比マイナスに転じた。これは、熊本地震で被災した家庭を中心として発生した生活再建のための買い替え需要が、2016年度中に収束したからと考えられる。一方、先行きについてみると2016年4~6月には、レジャー関連を中心に消費マインドが低下し、消費活動は一定程度鈍ったが、2017年4~6月はその反動で、九州の小売店は軒並みプラスで推移しているとの指摘もあり、少なくとも上半期については前年同期比プラスで推移するものとみられる。物価水準については、上昇の兆しがみられる。九州の消費者物価(持ち家を除く総合)の2017年4~6月期は前年同期比+0.6%となった。消費者物価指数は、2017年に入って、前年比+1%には届かないものの、前月比プラスで推移している。先行きとしては、景気の拡大も見込んで緩やかに上昇するものと考えられる。

3. 住宅投資：▲0.1%ptの下方修正

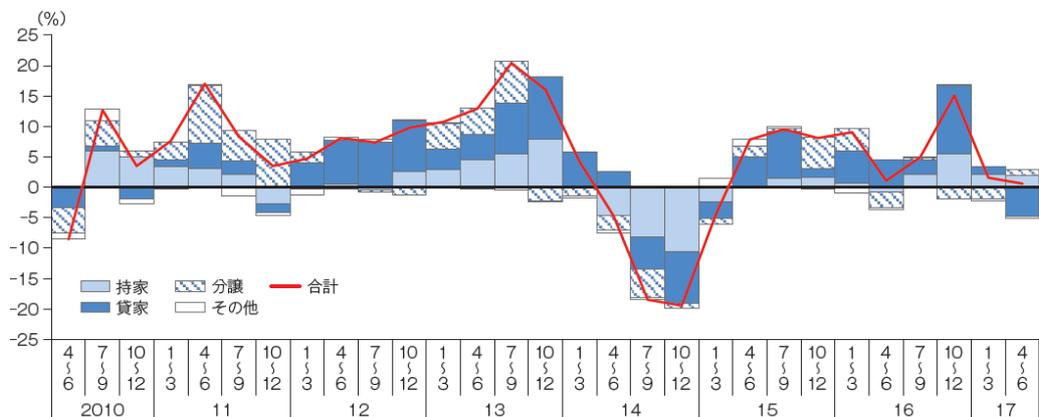
住宅投資については、当初見通しから▲0.1%pt下方修正し、前年度比+2.3%と予想する。全国は引き続き堅調な住宅着工を反映して同+2.1%と上方修正している。

当初見通しでは、九州の住宅投資の動向について、日銀の金利政策の影響と、熊本地震後の建て替え需要発生のため、2017年度は引き続き高い水準で推移すると見込んでいた。その後、足下の住宅着工は2016年度ほどの勢いはないものの、引き続き日銀の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の下で、前年度比プラスで推移している(図5)。国土交通省「住宅着工統計」によると、2017年4~6月期の新設住宅着工件数は、前年同期比+0.7%となった。このうち持ち家は同+2.1%と9期連続のプラスとなっているが、これまで好調であった貸家は同▲4.6%と9期ぶりにマイナスに転じた。基本的なトレンドは当初見通しとは変わらないものの、直近では、いくつかの機関によって相次ぐ住宅投資が過熱気味なのではないかと「不動産バブル」を警戒する分析がなされている。

たとえば、日本銀行「金融システムレポート」(2017年4月号)によると、地方銀行によるアパートを含む賃貸不動産向け貸出額は、経済の実勢で説明できる水準を、2016年度は全国平均で7.0%上回った。このうち、九州・沖縄地方は同水準と比べて18.9%の「過大」と評価されている。このような指摘を受けて、今後、地方銀行によっては賃貸の建設融資を見直す動きが出てくると考えられる。また、日銀による低金利政策は当分の間持続すると考えられるが、住宅投資については、投資が一巡し、不動産業界にとっては新規オーナーを発掘するのがより困難になってくると考えられる。このような展望の下、現在の住宅着工の増勢は徐々に鎮静化し、2017年度後半にはマイナスに転じる

と考えられる。ただし、積みあがっている住宅着工の実行には一定の期間を要するため、進捗ベースでみた2017年度の住宅投資はプラスで推移する公算である。

図5 新設住宅着工戸数の推移（前年比・寄与度）



資料) 国土交通省「住宅着工統計」より九経調作成

4. 設備投資：+4.7%ptの大幅な上方修正

設備投資は、当初見通しから+4.7% ptの上方修正を行い、前年度比+6.8%とした。全国は同+4.4%であるため、全国を+2.4%pt上回る伸びとなる。

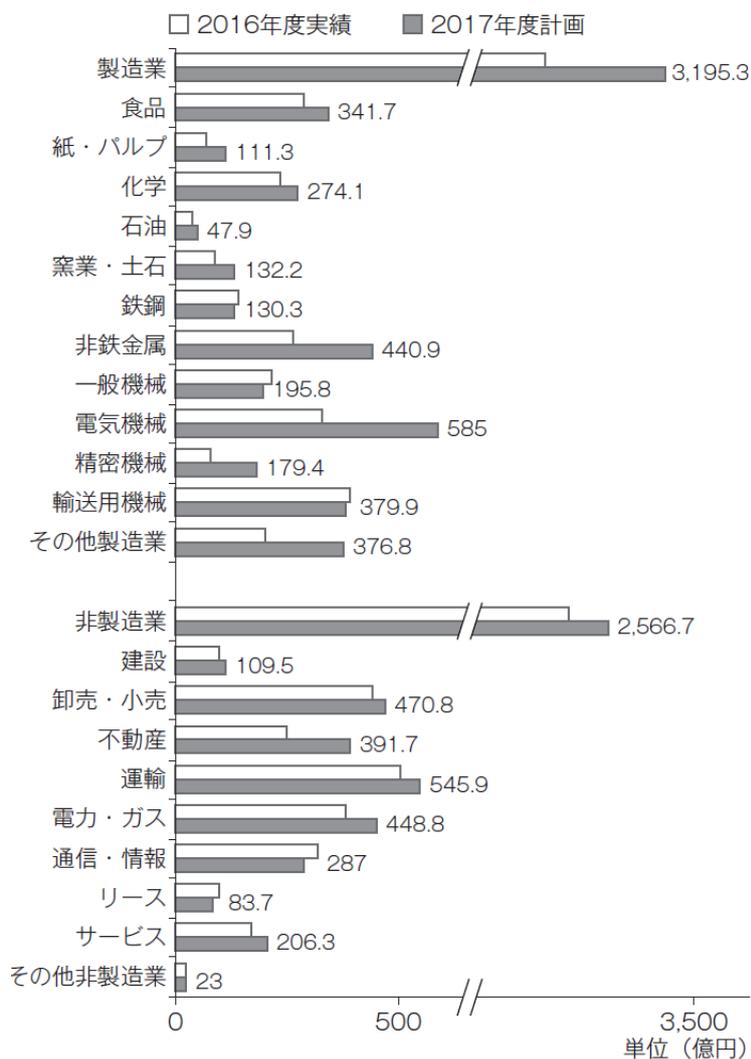
設備投資は、(株)日本政策投資銀行の「設備投資計画調査」における設備投資額を確認したうえで、予測値を更新し、設備投資の下ブレリスク（人手不足、資材価格の高騰）を織り込んだ。

(株)日本政策投資銀行「九州地域設備投資計画調査」によれば、九州における2017年度の民間設備投資は、全産業ベースで前年度比+25.2%増加する計画である。九州の全産業の前年度比伸び率は、全国平均の同+11.0%を上回り、地域ブロック別で最も高い伸びとなった。

業種別にみると、製造業は同+37.5%と、リーマンショック前の2007年やバブル期の1991年に迫る伸びとなっている。増加の主因は、車載用やスマートフォン向けの半導体生産設備の能力増強に伴う大型投資である（電気機械：同+79.5%、非鉄金属：同+69.0%）。この他にも、窯業・土石でセメント工場の更新投資や、食品で工場の能力増強などにより増加が見込まれている。

一方、非製造業も同+12.6%と2ケタの伸びを計画している。福岡市を中心としたホテルやマンション、商業施設の相次ぐ建設投資で、不動産（同+57.9%）が牽引している。その他にも国内最大規模の再生可能エネルギー事業への投資が続き、電力（同+38.3%）は3年連続で増加となった。県別の設備投資動向をみると、熊本地震からの復興需要（その他製造業）で熊本県が同+54.8%、鹿児島市交通局跡地への大規模不動産投資（卸売・小売）などで、鹿児島県が同+62.8%となっている。

図6 2017年度九州7県の設備投資計画



資料) (株) 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」より九経調作成

このように (株) 日本政策投資銀行の調査をみると2ケタの非常に高い設備投資の伸びが期待できるにも関わらず、+6.8%とやや慎重な見通しとしているのは、下ブレリスクも同様に大きいと判断したためである。

前年調査となる2016年度の九州の設備投資計画は前年度比+3.5%だったが、2017年度調査によると実績は▲4.2%と大きく下方修正されている。

下方修正の要因のひとつには、「人手不足」などによる供給制約が発生し、発注の持ち越しや見送った工事が増加したためと考えられる。

図7 全国の建設工事費デフレータの推移



注) 2011年度基準
資料) 国土交通省「建設工事費デフレータ」より九経調作成

「人手不足」は現在も持続しており、一連の災害復興も相まって九州の建設業者においては、新規工事を受注する余力がそれほど大きくないのではないかと考えられる。また、セメントをはじめとする各種建設資材の価格は上昇傾向にあり、建設コストそのものも上昇していくと考えられる。実際、2017年4～6月期の建設工事費デフレータは前期比+1.5%の上昇となっている（図7）。

このような環境の下、企業の中には一定程度は設備投資を見送り、あるいは断念する企業が現れると考えられる。高い設備投資計画を立てたとしても実際に実行に移せるかどうかについては、不透明感が強いと判断したため、やや慎重な見通しとした。

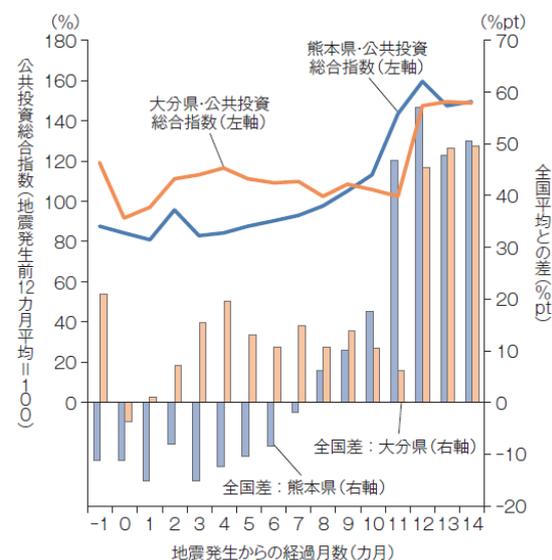
5. 公共投資：+6.7%を据え置き 政府消費：+0.1%ptの上方修正

公共投資については当初見通しと同じく前年度比+6.7%を予測する。熊本地震からの復旧・復興は概ね順調に進んでいると判断したためである。熊本地震からの復興需要により幅広い主体から発注が進んでいる。熊本県によれば、県・市町村の2017年3月末の公共土木施設災害復旧事業発注における進捗率は55.0%となっている。復興計画では2018年度までに復旧・復興工事の発注を終るとされており、現在のペースでいけば概ね予定通り発注を完了できる見込みである。

一方で、工事の進捗についてみると、熊本県においては、建設業者の事実上の「フル稼働」が続いているとみられる。その結果、建設業者の受注余力を越えた発注が、一部で公共工事の「不調・不落」として表面化していると考えられる。

2017年6月末の熊本県の不調・不落率は34.4%であり、2016年度（13.9%）に比べて高い発生率となっている。熊本県は対策として、1社のみの応札を解禁したり、公共工事の単価を上げたりと「不調・不落」を減らす取り組みを行っているものの、発注計画による工事の総数が、担い手の減少が続く建設業の許容量を上回っていると考えられる。そのため、不調問題は当分の間は解決せず、結果として一部工事については実施・進捗が遅れる可能性もある。政府消費は+0.1%pt上方修正し、同+1.4%とした。政府消費の基調は変わらないもの、2017年7月の朝倉市・日田市を中心として発生した北部九州豪雨の対応に伴って、流木や家屋に入った泥の撤去などが政府消費に計上されるとして、推計した結果、2017年度は540億円分の政府消費が行われることとなり、その分を追加で計上している。

図8 地震発生後の公共投資総合指数の推移（熊本県、大分県）



資料) 内閣府「地域支出総合指数」より九経調作成

6. 純移輸出：+1.2%ptの上方修正

純移輸出は、当初見通しでは+0.5%（寄与度）の伸びを見込んでいたが、改訂版では+1.7%と+1.2%ptの上方修正を行った。全国の純輸出の見通しは内需が拡大し、海外からより多くのモノを輸入することとなるため下方修正されているが、九州は内需の拡大以上に輸出が伸びると判断した。

輸出拡大の主因は、海外需要の堅調な持ち直しと円安の定着である。また輸入面についてもエネルギー価格が伸び悩んでいるため、当初見通しより輸入の伸びを下方修正している。

IMF（国際通貨基金）の2017年7月経済見通しによると、世界経済の成長率は2016年度+3.2%から2017年度+3.5%に上昇すると予測している。

米国は前年から+0.5%pt上昇して+2.1%、欧州は前年から+0.1%pt上昇の+1.9%それぞれ成長する見通しである。中国は前年とほぼ横ばいの+6.7%だが、4月調査から+0.1%pt成長率を上方

修正している。2017年の世界経済は総じて回復するとみられ、それに伴って九州の外需は大幅に伸びる環境にある。

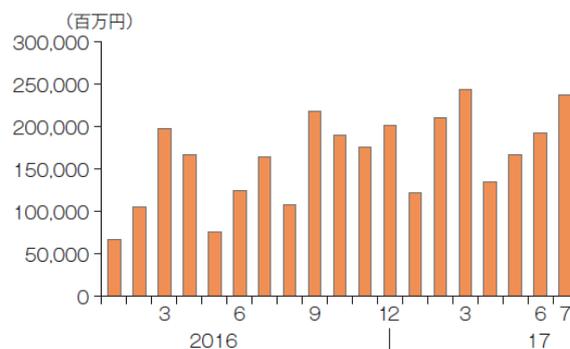
九州経済は、全国に比べて自動車・半導体の生産シェアが大きいため（景気トピックス「自動車」「半導体」参照）、世界経済の影響をより強く受ける傾向にある。とくに、九州の自動車については、北米への輸出が多く、通常対米輸出の50%を自動車が占めているが、2016年度後半以降、対米輸出については自動車のシェアが急速に高まり、直近の7月では67%を占めている。また、為替についても、当初見通しではトランプ政権の発足後100日を過ぎたあたりから円安は緩やかに解消され、政権発足前の円高に振れていくと予想していたが、2017年8月の対ドルの月平均は110.93（円／ドル）と110円（円／ドル）台の円安基調で推移している。

図9 九州経済圏の貿易額の推移（前年比）



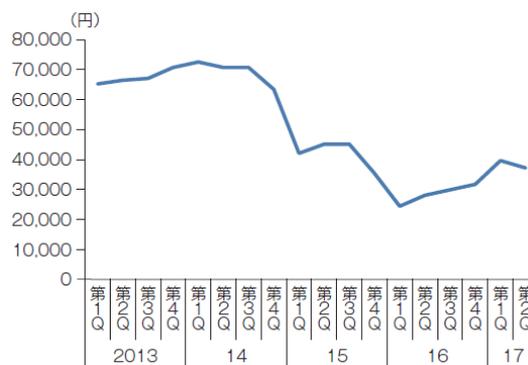
資料) 財務省「貿易統計」より九経調作成

図10 九州経済圏の貿易収支の推移（前年比）



資料) 財務省「貿易統計」より九経調作成

図11 原油価格（円／kl）の推移



資料) 財務省「貿易統計」より九経調作成

米国は、2017年に入って利上げもすでに2回実行し、今後も利上げを行う予定があることから、日米の金利差は拡大し、円安基調が定着するとみられる。

このような輸出環境を背景に、貿易黒字は積み上がっており、九州経済圏の2017年1～7月の貿易黒字額は、1兆3,000億円を超えている。2016年度の貿易黒字が1兆8,011億円であったことを考えると、前年を大幅に上回るペースで推移していると言える。

九州が貿易黒字となる要因としては他にも、輸出環境が整っている割に、輸入の伸びが抑制されている点も指摘できる。九州の主な輸入品は原油であり、輸入全体の20%程度を占めている。2016年11月以降円安基調となり、また、2016年年末に石油輸出国機構(OPEC)で減産合意が成立してからは、世界的な原油価格は上昇すると予測されてきた。しかしながら、貿易統計をみると日本に輸入して

いる原油の価格を示す原粗油価格は2016年半ば以降円安に伴って上昇しているものの、そのペースは緩やかである。その要因として、原油の供給が抑制されている一方で、米国のシェールガスが採算ラインに入っていることに加え、中国のシェールガス開発も産業化の段階に入っている点が挙げられる。今後世界のエネルギー資源供給は増加が見込まれ、相対的にエネルギー需給は緩むとみられる。このような背景から、エネルギー価格の変動は九州の貿易収支を逼迫させるほどには上昇しない見通しとなったために、九州の純移輸出を大幅に上方修正した。

なお、今後のリスクとして北東アジアを中心とした地政学リスクは続くと思われる。2017年に入って北朝鮮はミサイル発射のみならず、核実験も実施しており、短期間のうちに国家間の緊張が高まる可能性がある。国家間の緊張が高まると安全資産である円は買われて、一時的にだが円高に振れる傾向にあり、日本の輸出環境に対してはマイナスに寄与しうる。また、韓国についても新政権は発足から日が浅く政治基盤が不安定なため、過去の経験則に基づくと日韓関係が悪化しやすい政策が取られる環境にあり、とくに製造業関連は注視する必要がある。

I-2 | Hot Topics

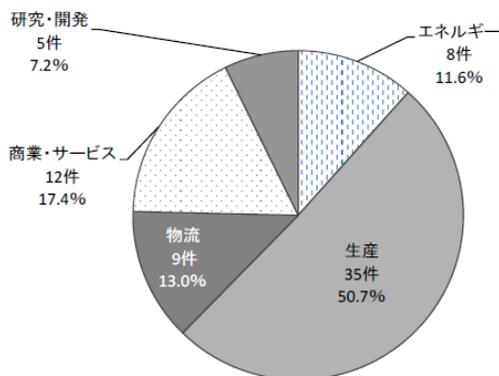
2017年上半期 九州における設備投資

九州経済調査協会では半年に1度、企業への個別電話ヒアリングをもとに「データ九州 九州山口の設備投資」調査を独自に実施している。今回は、2017年上半期調査の結果を報告する。

1. 目立つ再生エネルギー関連の大型投資

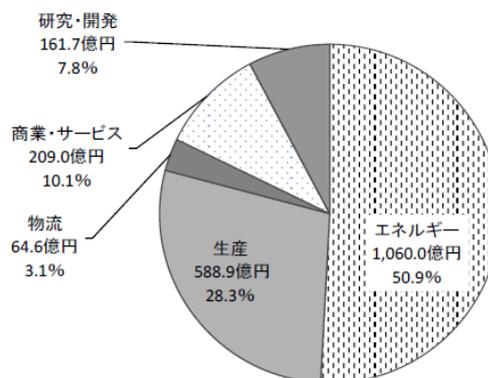
今回の調査では、2017年上半期（1～6月）に九州・山口で着工された69件、2,084.2億円の投資案件が明らかになった（属地ベース）。この内訳をみると、投資件数では生産関連が最も多い35件で50.7%を占め（図表1）、投資金額ではエネルギー関連が最も多い1,060.0億円で50.9%を占める（図表2）。なお、エネルギー関連では、太陽光発電所、バイオマス発電所など、再生エネルギー発電所関係の大型投資が目立った。

図表1 分野別投資件数



資料) 九経調「データ九州 九州・山口の設備投資 2017上半期（1～6月）」

図表2 分野別投資額

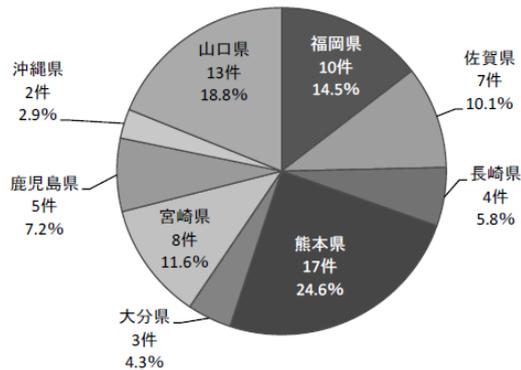


資料) 九経調「データ九州 九州・山口の設備投資 2017上半期（1～6月）」

2. 件数は熊本県、投資金額は山口県がトップ

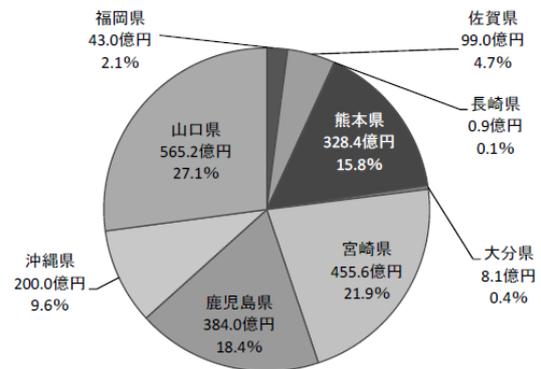
県別の投資件数をみると、熊本県が17件（24.6%）と最も多く、次いで山口県が13件（18.8%）、福岡県が10件（14.5%）、となっている（図表3）。一方、投資金額をみると、山口県が565.2億円（27.1%）と最も多く、次いで宮崎県が455.6億円（21.9%）となっている（図表4）。

図表3 県別投資件数



注) 個別非公開案件があるため、個別リストの合計とは一致しない
資料) 九経調「データ九州 九州・山口の設備投資 2017 上半期 (1~6月)」

図表4 県別投資金額

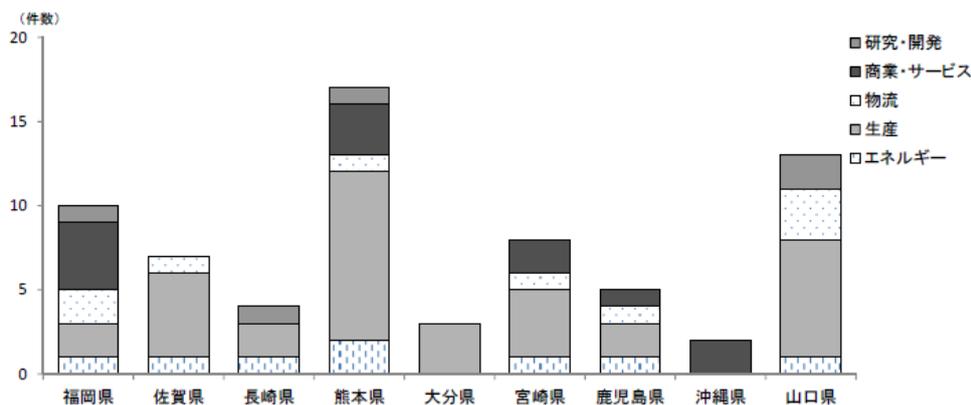


注) 個別非公開案件があるため、個別リストの合計とは一致しない
資料) 九経調「データ九州 九州・山口の設備投資 2017 上半期 (1~6月)」

3. 件数トップの熊本県は生産関連が中心

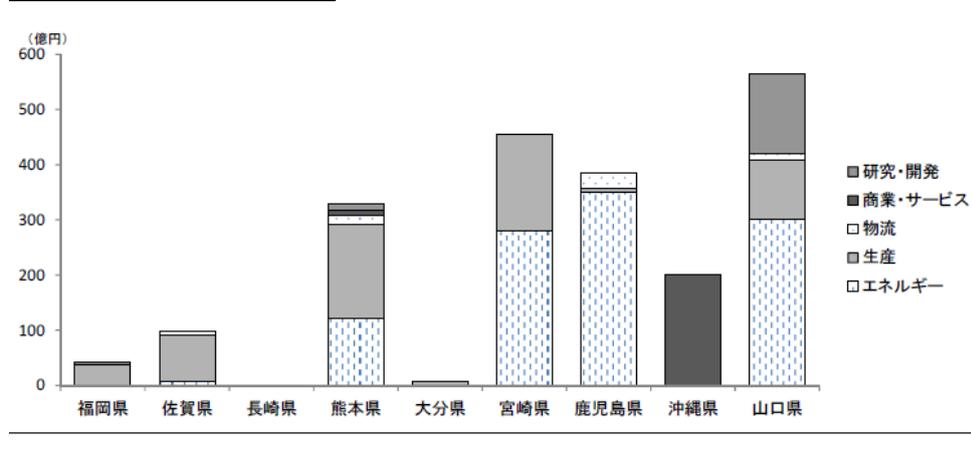
投資件数が最も多い熊本県では、生産関連の投資件数が 17 件中 10 件 (58.8%) を占めている (図 5)。また、投資金額が最も多い山口県では、エネルギー関連が 300.0 億円 (53.1%) を占めた。

図表5 県別・分野別投資件数



資料) 九経調「データ九州 九州・山口の設備投資 2017 上半期 (1~6月)」

図表6 県別・分野別投資金額



注) 個別非公開案件があるため、個別リストの合計とは一致しない
資料) 九経調「データ九州 九州・山口の設備投資 2017 上半期 (1~6月)」

図表7 県別・分野別 投資件数・金額

		九州・山口										
		九州8県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	山口県	
件数 (件)		69	56	10	7	4	17	3	8	5	2	13
	エネルギー	8	7	1	1	1	2	-	1	1	-	1
	生産	35	28	2	5	2	10	3	4	2	-	7
	物流	9	6	2	1	-	1	-	1	1	-	3
	商業・サービス	12	12	4	-	-	3	-	2	1	2	-
	研究・開発	5	3	1	-	1	1	-	-	-	-	2
金額 (億円)		2,084.2	1,519.0	43.0	99.0	0.9	328.4	8.1	455.6	384.0	200.0	565.2
	エネルギー	1,060.0	760.0	-	8.0	-	122.0	-	280.0	350.0	-	300.0
	生産	599.2	491.3	37.0	82.0	0.5	181.1	8.1	174.6	8.0	-	107.9
	物流	64.6	52.3	-	9.0	-	16.4	-	1.0	26.0	-	12.3
	商業・サービス	209.0	209.0	-	-	-	9.0	-	-	-	200.0	-
	研究・開発	151.4	6.4	6.0	-	0.4	-	-	-	-	-	145.0

注) 1. 下段の「金額」には個別非公開案件があるため、個別リストの合計とは一致しない
2. 小数点以下の四捨五入の関係で、個別分野と分野合計の金額は一致しない
資料) 九経調「データ九州 九州・山口の設備投資 2017 上半期 (1~6月)」

4. 投資案件リスト (2017年1~6月着工)

企業名	投資先	着工時期	完成時期	投資額(億円)	設備投資内容	
エネルギー						
九電みらいエナジー(株)、イーレックス(株)	福岡県	豊前市	2017年5月	2019年下期		出力75.0MWのバイオマス発電所を建設。燃料は木質ペレットとパームヤシ殻
唐津市湊風力発電合同会社	佐賀県	唐津市	2017年2月	2018年2月	8.0	出力約2.0MWの「唐津市湊風力発電所」を設置
(株)ウエストエネルギーソリューション	長崎県	長崎市	2017年3月	2018年2月		琴海戸根町の山中に出力約15.0MWの太陽光発電所を建設
スマートソーラー(株)	熊本県	山鹿市	2017年5月	2019年5月	120.0	山鹿市と和水町にまたがる元ゴルフ場予定地に、出力39.6MWの太陽光発電所を設置
かぶちゃん電力(株)	熊本県	球磨村	2017年5月	2017年12月	2.0	出力0.04MWの木質バイオマス発電所を建設
(株)九電工	宮崎県	串間市	2017年5月	2020年10月	280.0	出力64.8MWの風力発電所を建設
鹿屋大崎ソーラーヒルズ合同会社	鹿児島県	鹿屋市、大崎町	2017年4月	2020年1月	350.0	鹿屋市と鹿児島県大崎町にまたがる山林に出力約92.0MWの大規模太陽光発電所を建設
エア・ウォーター&エネルギー・パワー山口(株)	山口県	防府市	2017年6月	2019年6月	300.0	石炭に木質バイオマスを混ぜる混焼火力発電所を建設。出力は約100.0MW
生産						
トリゼンフーズ(株)	福岡県	糸島市	2017年1月	2017年10月	7.0	ブランド鶏「華味鳥」の加工工場を新設
アイリスオーヤマ(株)	佐賀県	鳥栖市	2017年5月	2017年12月	60.0	鳥栖工場にLED照明の生産ラインと自動倉庫を増設
(株)リンガーハット	佐賀県	吉野ヶ里町	2017年6月	2018年		ちゃんぽん具材のモヤシを栽培する鳥栖工場を、佐賀工場近くに移転
日本産業機械(株)	佐賀県	みやき町	2017年1月	2017年11月	3.5	生産ラインや産業ロボットの工場を新設
(株)ピッルスコーポレーション	佐賀県	みやき町	2017年5月	2017年12月	8.5	漬物工場を建設
(株)JAさが富士町加工食品	佐賀県	みやき町	2017年6月	2018年2月	10.0	キャベツやレタスなどカット野菜の加工工場を建設
(株)メモリード	長崎県	長崎市	2017年2月	2017年4月	0.5	「長崎あぐりの丘高原ホテル」の関連既存施設に、チョコレートの製造設備を導入
(株)シーヴィテック九州	長崎県	佐世保市	2017年4月	2018年2月		自動車用無段変速機の部品製造工場を増設

共栄精密(株)	熊本県	人吉市	2017年1月	2017年6月	1.4	キクラゲを栽培する人吉工場を増設
阿蘇製菓(株)	熊本県	菊池市	2017年6月	2018年4月	10.0	田島工業団地に絆創膏の工場を建設し、本社機能を移転
(株)通宝	熊本県	天草市	2017年6月	2017年11月	0.5	のり菓子の工場を建設
バンブーマテリアル(株)、バンブーフロンティア(株)、バンブーエナジー(株)	熊本県	南関町	2017年2月	2017年10月	30.0	荒廃竹林の竹を住宅用建材に一次加工する工場を建設
エイティ九州(株)	熊本県	南関町	2017年3月	2017年9月	18.9	自動車のプレーキディスク工場を増設
テラダイン(株)	熊本県	大津町	2017年5月	2017年12月		熊本地震で被災した熊本事業所を再建
(株)堀場エステック	熊本県	西原村	2017年2月	2017年11月	27.0	流体計測・制御機器の生産能力を増強
金剛(株)	熊本県	嘉島町	2017年3月	2018年3月	50.0	熊本県嘉島町に工場を新設し、熊本地震で被害を受けた塗装設備を移設
(株)倉岡紙工	熊本県	嘉島町	2017年5月	2018年9月	10.0	熊本地震で被災した本社工場を移転
(株)城野印刷所	熊本県	益城町	2017年1月	2018年3月	23.0	本社工場を新設
旭鋼管工業(株)	大分県	豊後高田市	2017年6月	2017年11月	5.0	自動車部品向け鋼管製造工場を移転・増強
(有)山梨製作所	大分県	宇佐市	2017年3月	2017年8月	1.0	エアバック関連部品を製造している大分工場を移転増設
(株)デンケン	大分県	由布市	2017年5月	2017年8月	2.1	医療機器や健康・美容機器の工場を増設
日機装(株)	宮崎県	宮崎市	2017年5月	2018年夏	170.0	宮崎ハイテク工業団地に、ジェットエンジン用部品を製造する工場を新設
(有)一平	宮崎県	宮崎市	2017年春	2016年9月	0.9	廃校を活用した同社拠点施設「MUKASA HUB」をオープン
ベジエイト(株)	宮崎県	都城市	2017年4月	2017年7月	2.3	農産物加工工場を新設
(株)アサヒ建材	宮崎県	三股町	2017年4月	2017年6月	1.4	木材・建材工場を新設
(株)下園薩男商店	鹿児島県	薩摩川内市	2017年4月	2018年4月	5.0	ウルメイワシの丸干しの加工工場を建設
ピュアフーズ岸(株)	鹿児島県	志布志市	2017年2月	2017年10月	3.0	急速冷凍設備を備えた食肉加工工場を建設
(有)豊田車輛	山口県	宇部市	2017年3月	2017年9月	2.8	宇部テクノパークに新社屋を建設

(株)丸久	山口県	宇部市	2017年5月	2018年春	4.0	(株)MOT 総合研究所(宇部市)と提携して、植物工場を設立
(株)ヒロタニ	山口県	山口市	2017年1月	2018年1月	30.0	山口テクノパークに自動車の内装部品の工場を新設
スターライト工業(株)	山口県	山口市	2017年1月	2018年5月	17.9	山口テクノパークにプラスチック製造工場を建設
萩酒米みぎき共同組合	山口県	萩市	2017年上期	2017年3月	1.3	「JA あぶらんど萩 吉部ライスセンター」内に、米の周辺部を削る酒米とう精工場を建設
(株)ワイテック	山口県	防府市	2017年2月	2018年7月	40.0	防府テクノタウンの日本たばこ産業防府工場跡地に、自動車部品工場を建設
(株)トクヤマ	山口県	周南市	2017年1月	2018年4月	12.0	徳山製造所の高純度窒化アルミニウム粉末製造工場を増設

物流

(株)ふくや	福岡県	福岡市	2017年6月	2018年5~6		福岡県篠栗町の物流施設を福岡市東区の製造工場近くに移転
大和ハウス工業(株)	福岡県	粕屋町	2017年4月	2018年3月		物流拠点を建設
(株)中山運送	佐賀県	みやき町	2017年6月	2017年11月	9.0	西寒水工業団地に新倉庫を建設
熊本県経済農業協同組合連合会	熊本県	菊池市	2017年6月	2018年3月	16.4	田島工業団地に大規模な低温倉庫を備えた農産物の物流基地を新設
(株)西輝物流	宮崎県	高原町	2017年4月	2017年7月	1.0	宮崎フリーウェイ工業団地に、自動車部品の材料などをとりあつかう事務所と倉庫を新設
志布志東洋埠頭(株)	鹿児島県	志布志市	2017年5月	2020年4月	26.0	輸出農畜産物に対応した冷凍・冷蔵倉庫など物流施設3棟を開設
(有)元気ジャパン	山口県	山口市	2017年1月	2017年6月	1.3	建設資材の運送などを手がける物流拠点を移転
シースター(株)	山口県	山口市	2017年4月	2018年4月	5.0	山口物流産業団地に、乳幼児向け医療機器の物流センターを開設
防府通運(株)	山口県	防府市	2017年4月	2017年10月	6.0	防府テクノタウンに倉庫を新設
小倉ターミナルビル(株)	福岡県	北九州市	2017年5月	2017年7月		商業施設「アミュプラザ小倉」の1階食品ゾーンを全面改装
福岡地所(株)	福岡県	福岡市	2017年1月	2017年6月		商業施設「マリノアシティ福岡」を一部改装し、フードコートを新設
三井不動産(株)	福岡県	福岡市	2017年5月	2019年夏		三井生命ビル跡地に「三井ガーデンホテル」を建設
三菱地所(株)	福岡県	福岡市	2017年6月	2018年秋		ホークスタウンモール跡地に大型ショッピング施設「MARK IS 福岡もち」を建設

ロイヤルホールディングス(株)・東宝(株)	福岡県	福岡市	2017年	2019年春	31.0	天神東宝ビル跡地に、「リッチモンドホテル福岡天神西通り」を開業。運営は子会社のアールエヌエティーホテルズ(株) (東京都)
(株)九州フィナンシャルグループ	福岡県	福岡市	2017年	2019年春		福岡での新拠点となる8階建てビルを建設
福岡地所(株)	福岡県	福岡市	2017年	2020年	500.0	大型複合ビル「天神ビジネスセンター(仮)」を建設
トランスコスモス(株)	熊本県	熊本市	2017年5月	2017年9月	1弱	「BPOセンター熊本」の事業所を増設
九州旅客鉄道(株)	熊本県	熊本市	2017年夏			JR熊本駅構内の商業施設「えきマチ1丁目熊本西館」を増床
(株)ココファーム	熊本県	菊池市	2017年3月		8.0	温泉や宿、レストランを併設した複合施設「白金の森」を建設
(株)カインズ	熊本県	宇土市	2017年3月	2017年秋		ホームセンター「カインズ熊本宇土店」を建設
(株)OPA	大分県	大分市	2017年	2019年春		JR大分駅北口のファッション専門ビル「大分フォーラス」を、「大分OPA」として建て替え
イオンモール(株)	宮崎県	宮崎市	2017年4月	2018年春		商業施設イオンモール宮崎を大規模増床
(株)ミネックス	宮崎県	高千穂町	2017年4月	2018年春		観光ホテル「ソレスト高千穂ホテル」を建設。客室数は68室
(株)鹿児島銀行	鹿児島県	鹿児島市	2017年6月	2019年12月		現本店ビルの敷地に新本店ビルを建設
那覇空港ビルディング(株)	沖縄県	那覇市	2017年1月	2018年12月		国内線と国内線をつなぐ連結ターミナル施設を建設
(株)ユニマットプレジヤス	沖縄県	石垣市	2017年4月	2018年夏	200.0	高級リゾートホテル「アラムンダ石垣」を建設

研究・開発

(株)西部技研	福岡県	古賀市	2017年6月	2018年1月	6.0	有機EL開発用のクリーンルームなどの研究開発拠点「西部技研イノベーションセンター」を開設
(株)山下金型	長崎県	西海市	2017年上期	2017年7月	0.4	精密金型の設計開発事務所を新設
(株)ディスコ	熊本県	益城町	2017年3月	2018年1月	10.3	九州支店を熊本テクノパークに移転新築
セントラル硝子(株)	山口県	宇部市	2017年6月	2017年6月	35.0	宇部工場の敷地内に、化成品全般の開発研究やサンプル製造を手がける「化成品生産技術センター」を新設
東ソー(株)	山口県	周南市	2017年6月	2019年10月	110.0	南陽事業所を建て替え



II-1 | 業界レビュー

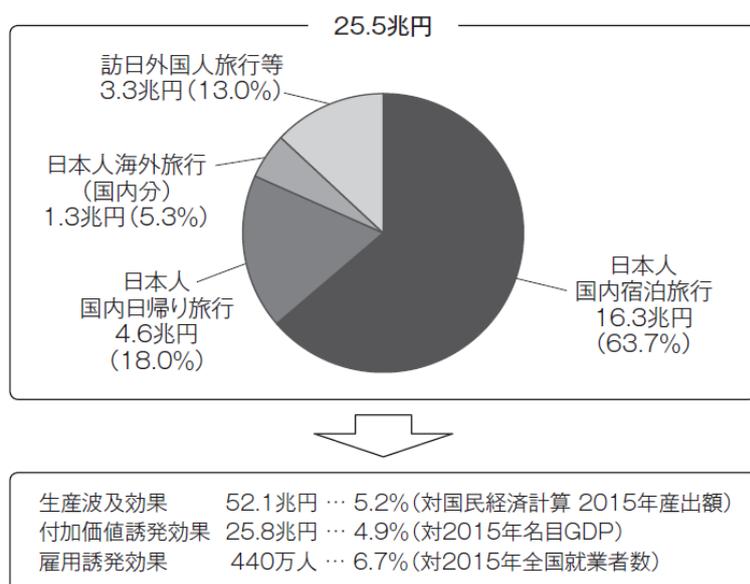
九州の観光に関する投資の動向

1. 九州の観光を取り巻く動向

観光産業の経済規模

2015年の日本全国における旅行消費額は25.5兆円となっている（図表1）。観光庁の推計によると、観光による雇用誘発効果は231万人、波及効果も含めた雇用誘発効果は440万人となっている。経済への貢献度をみると、生産波及効果は52.1兆円、国民経済計算2015年算出額の約5.2%にあたる。また、付加価値誘発効果は2015年名目GDPの4.9%にあたる25.8兆円となっている。観光消費額のうち、日本人国内宿泊旅行の割合が約63.7%と最も大きい。

図表1 旅行消費による経済効果



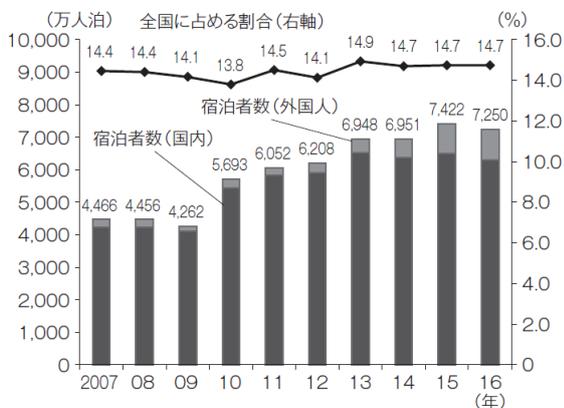
資料) 観光庁「2015年における旅行消費による経済効果」より九経調作成

インバウンドが進展する九州

九州の延べ宿泊者数は、2009年以降増加傾向にあり、2016年は熊本地震の影響で前年▲2.3%の7,250万人、全国に占める割合は14.7%と前年比横ばいであった（図表2）。また、県別の延べ宿泊者数の推移をみると、2016年は熊本地震の影響を受けて、レジャーに関する消費マインドが低下し、九

州の全体で宿泊者数が伸び悩んでいることが見てとれるが、熊本県は前年比+2.0%とむしろ上昇している。これは、九州ふっこう割など観光復興関連の政策が多く実施されたことの効果だけでなく、復興支援及び復興・復旧の公共工事で、県外から多くの人々が熊本に流入したためであると考えられる。

図表2 全国と九州8県の延べ宿泊者数の推移



資料)観光庁「宿泊旅行統計調査」

図表3 宿泊者数の推移(2016)

	延べ宿泊者数 Total Number of Guests	外国人延べ宿泊者数 Total Number of Foreign Guests		
		増減率 2016/2015	増減率 2016/2015	
全 国	49,249	△ 2.3	6,939	5.8
九州8県	7,250	△ 2.3	958	4.0
福岡県	1,648	2.1	267	13.3
佐賀県	304	△ 0.4	25	30.6
長崎県	738	△ 14.9	73	△ 16.8
熊本県	728	2.0	52	△ 27.4
大分県	685	△ 7.3	83	6.9
宮崎県	364	△ 3.9	25	21.4
鹿児島県	720	△ 9.7	48	15.7
沖縄県	2,063	2.8	386	4.7
山口県	466	△ 3.8	9	△ 15.4

資料)観光庁「宿泊旅行統計調査」

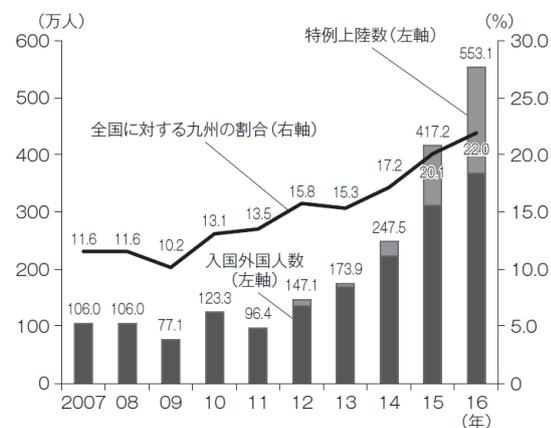
(単位 万人泊、%)

九州においても、延べ宿泊者数に占める日本人の割合は86.8%(2016年)と圧倒的に高いものの、近年、アジアの経済成長などを背景に、訪日外国人観光客(インバウンド)の増加が著しい。2007年から2016年の九州への入国者数は、368.8万人と10年間で約3.5倍に伸びている。

九州運輸局によると、インバウンドは、2016年度の熊本地震以降、一時落ち込んだものの、FIT(個人旅行者)を中心に客足が回復している。その要因としては、九州内の各空港への海外LCCの就航(2016年には大邱(テグ)~福岡線が新規就航)が相次いでいることや、2017年に入ってから、各路線の増便により、韓国・香港の個人旅行を中心に増加していることが挙げられる(表1)。また、これまで九州への入国は、韓国が最大の市場であったが、中国・台湾発の船舶観光上陸(クルーズ船)での入国者数が急増し、航空機による入国者も併せて、2016年度は、韓国を抜き中国が最大となった。

図表4 九州8県の外国人入国者数の推移と全国シ

エア



資料)法務省「出入国管理統計」

図表5 九州における海外LCCの就航状況(2017年)

2月	济州航空	仁川~福岡線	増便
	济州空港	ソウル~福岡線	増便
	ジンエア	ソウル~北九州線	増便
3月	香港エクスプレス	香港~鹿児島線	増便
4月	ティーウェイ航空	ソウル~熊本線	就航
	ジンエア	ソウル~北九州線	増便
	ティーウェイ航空	ソウル~大分線	増便
5月	ティーウェイ航空	ソウル~佐賀線	増便
	济州航空	釜山~福岡線	増便
6月	タイガーエア台湾	台北~佐賀線	就航(定期チャーター便)
	济州航空	ソウル~福岡線	増便
7月	香港エクスプレス	香港~福岡線	増便

資料 各種資料より九経調作成

2. 九州の観光業の投資の動向（民間投資、公共投資）

最近の観光施設に関するトピック

観光施設については、直近では修繕・リニューアルが続いている。マリンワールド（福岡市）は、2016年10月3日から2017年4月11日にかけて改修工事のため休館していたが、2017年4月12日にグランドオープンした。2017年4月の入場者数は、前年同日対比（4月12日から4月30日）+227%と大幅に増加した。加えて、城島高原パーク（別府市）は、熊本地震以降、入場者が減少していたが、2017年3月下旬に新アトラクションを導入した効果で、同年4月の入場者数は前年比+120.2%の大幅な増加となった。グラバー園（長崎市）は、2015年5月に「明治日本の産業革命遺産」の世界文化遺産への登録勧告をうけて歴代最高の146,083人となった。2016年度は熊本地震の影響で入場者数が減少したが、2017年5月（131,864人）は一昨年同月の入場者数に近づいてきており、回復傾向にある。

一方で、北九州市の「スペースワールド」は2017年12月末に閉園することが決まり、シンボルであるスペースシャトル模型を10億円で譲渡すると発表するなど、メディアの注目を集めている。

観光に投資に関する動向

観光関連投資は九州のなかでも地域によってやや色彩の異なる動向をみせている。

福岡県では福岡市を中心に、宿泊需要が増加し、いわゆるホテルラッシュが起きつつある（次節、民間投資リスト参照）。駅周辺を中心に元々は別用途に使っていた土地に新たにホテルを建設したり、既存のホテルでもビジネスマン向けにシングルルームで提供していた客室をツイン以上へとシフトしてカップル・ファミリー向けにしたりと、ホテルの新規建設・ホテル再生が進んでいる。週刊「ホテルズ」によれば、福岡市だけで今後2019年までに新たに20軒のホテルの開業が判明している。

一方、熊本県は、熊本地震復興関連の投資が準備されている。熊本市桜町の再開発が進捗しており、2019年夏を目途に、日本最大級のバスターミナルや商業施設、バスターミナル、公益施設（ホール）、ホテル、住宅などが入る大規模な複合施設が開業予定である。総事業費は755億円を予定する。敷地内には熊本城ホール（仮称）も建設予定だ。「熊本市震災復興計画」の復興重点プロジェクトのひとつも位置づけられ、すでに2017年2月1日に起工式が実施されている。このうちホールについては、総投資額は約283億円で、2019年夏頃の完成を目指している。

また熊本城については、復興に必要な総額はおよそ600億円と見積もられており、完全復興まで約20年を要する見通しである。2017年度については、熊本市は18億9千万円の予算を計上して再建に取り組む。現在立ち入りが制限されている熊本城天守閣の内部については、2021年の公開を目指す。

鹿児島県については、3つの開発が同時に進行しており、ひとつ目は、鹿児島市交通局跡地で「キ・ラ・メ・キ テラス」の建設が進んでいる。総事業費が約500億円、2020年3月の開業を予定している。ふつ目は、鹿児島中央駅東口で「中央町19・20番街区市街地再開発」で19年度中の完成を目指しており、総事業費は200億円程度見込む。最後に天文館も再開発の準備をしており、(株)鹿児島銀行も

2019年秋をメドに新本店ビルを完成させる計画で進行している。

3. 観光関連の民間投資リスト

企業名	投資先		着工時期	完成時期	投資額 (億円)	設備投資内容
小倉ターミナルビル(株)	福岡県	北九州市	2017年 05	2017年 07		商業施設「アミュプラザ小倉」の1階食品ゾーンを全面改装
西日本鉄道(株)	福岡県	福岡市	2016年 10	2017年 02	30.0	水族館「マリンワールド海の中道」がリニューアルオープン
福岡地所(株)	福岡県	福岡市	2017年	2020	500.0	大型複合ビル「天神ビジネスセンター」を建設
ロイヤルホールディングス(株)・東宝(株)	福岡県	福岡市	2017年	2019年 春	31.0	天神東宝ビル跡地に、「リッチモンドホテル福岡天神西通り」を開業。運営は子会社のアールエヌエティーホテルズ(東京都)
福岡地所(株)	福岡県	福岡市	2017年 01	2017年 06		商業施設「マリノアシティ福岡」を一部改装し、フードコートを新設
三井不動産(株)	福岡県	福岡市	2017年 05	2019年 夏		三井生命ビル跡地に「三井ガーデンホテル」を建設
三菱地所(株)	福岡県	福岡市	2017年 06	2018年 秋		ホークスタウンモール跡地に大型ショッピング施設「MARK IS 福岡ももち」を建設
エイチ・ツー・オーリテイリング(株)	福岡県	福岡市	2017年 秋		19.5	博多阪急のファッションフロアを改装
WBFリゾート沖縄(株)	福岡県	福岡市		2017年 02		ホテル「WBF 福岡天神南」を建設
(株)レーサム	福岡県	福岡市		2017年 06		ホステル(簡易宿所)「WeBase 博多」をオープン
近鉄不動産(株)、(株)近鉄・都ホテルズ	福岡県	福岡市		2019年		JR博多駅築紫口前の博多都ホテル跡地に、ホテルと商業施設が入居する「近鉄博多ビル」を建設
(株)メモリード	佐賀県	佐賀市	2017年 10	2018年 09	10.0	結婚式場「マリトピア」の隣接地に、ホテル「ガーデンテラス」を建設
(株)カトープレジャーグループ	長崎県	長崎市		2017年 12	30.0	リゾート施設「やすらぎ伊王島」を大規模リニューアル
湯快リゾート(株)	長崎県	平戸市		2017年		「平戸千里ヶ浜温泉 ホテル蘭風」をリニューアル
九州レップ(株)	熊本県	熊本市		2017年 01		JR熊本駅前の「熊本森都心プラザ」1階にビジネスホテル「HOTEL THE GATE KUMAMOTO」を開業
九州旅客鉄道(株)	熊本県	熊本市	2019年	2021		JR熊本駅に商業施設「アミュプラザ」などをふくむ新駅ビルを建設
(株)ココファーム	熊本県	菊池市	2017年 03		8.0	温泉や宿、レストランを併設した複合施設「白金の森」を建設

(有)グッドイン	熊本県	宇城市		2017年 07	5.0	熊本地震で被災したホテル「グッドイン松橋」を建て替え。客室は88室
IHG・ANA・ホテルズグループジャパン合同会社、東京センチュリー(株)、GHS(株)	大分県	別府市		2019年		高級ホテル「ANA インターコンチネンタル別府リゾート&スパ」を建設
(株)OPA	大分県	大分市	2017年	2019年 春		JR 大分駅北口のファッション専門ビル「大分フォーラス」を、「大分 OPA」として建て替え
イオンモール(株)	宮崎県	宮崎市	2017年 04	2018年 春		商業施設イオンモール宮崎を大規模増床
九州旅客鉄道(株)	宮崎県	宮崎市	2018年 度	2019年 度		JR 宮崎駅西口に複合商業ビルを建設
(株)グリーン商事	宮崎県	都城市		2017年 03		ホテル「都城グリーホテル」の新館を建設
(株)ミネックス	宮崎県	高千穂 町	2017年 04	2018年 春		観光ホテル「ソレスト高千穂」を建設。客室数は68室
ダイワ情報サービス(株)	鹿児島 県	鹿児島 市	2016年	2017年 05		ジャングルパークベイサイドプレイス跡地に、複合商業施設「アクロスプラザ与次郎」を建設
大和情報サービス(株)	鹿児島 県	鹿児島 市		2017年 04		商業施設「フレズボジャングルパーク」の隣接地に複合商業施設「アクロスプラザ与次郎」を開設
イオンタウン(株)	鹿児島 県	始良市	2015年 05	2017年 04		商業施設「イオンタウン始良東街地区」をオープン
オリオンビール(株)、JR九州ホテルズ(株)	沖縄県	那覇市	2015 12	2017年 06		「JR九州ホテル プラザム那覇」を建設。オリオンビール(株)所有、JR九州ホテルズ(株)運営
タピック沖縄(株)	沖縄県	南城市	2016年 04	2017年 07		「ユインチホテル南城」に新客室棟「アネックス・ビル」を建設
ムーンリゾートマネジメント(株)	沖縄県	北谷町	2017年 11	2019年 04	3.0	フィッシャリーナ整備事業地区の土地を取得し、ホテルを建設
WBFリゾート沖縄(株)	沖縄県	石垣市	2016年 05	2017年 03	4.0	長期滞在者向けのホテル「WBF 石垣島」を建設
(株)信用組	沖縄県	石垣市	2016年 08	2017年 04		周辺離島住民や工事関係者向けのホテル「グリーンテラスハウス&カフェ」を建設
(株)ユニマットプレシヤス	沖縄県	石垣市	2017年 04	2018年 夏	200.0	高級リゾートホテル「アラムンダ石垣」を建設
(株)IBS	沖縄県	石垣市		2017年 05	8.0	複合商業施設「730COURT」をグランドオープン

資料) 九経調「データ九州 九州・山口の設備投資 2017 上半期 (1~6月)」より抜粋

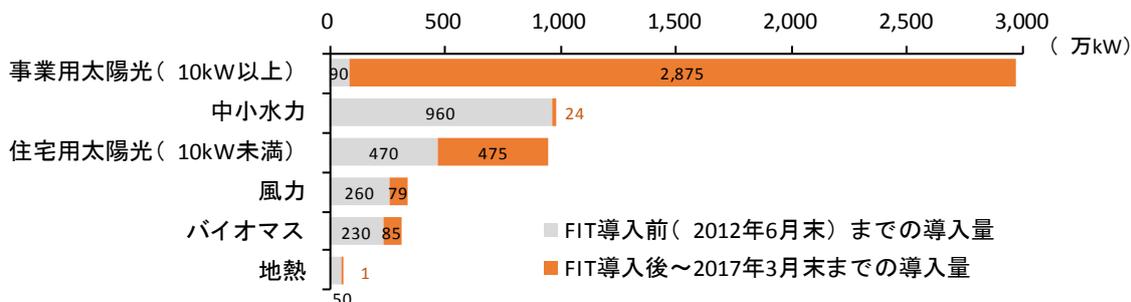
II-2 | 業界レビュー

九州の再生可能エネルギーの動向

再生可能エネルギーをめぐる環境変化

2012年の固定価格買取制度（FIT：Feed-in Tariff）の導入を契機として、わが国では再生可能エネルギーの導入が拡大した。メガソーラーに代表される通り、その中心は事業用太陽光発電設備（10kW以上）であり、制度開始から2017年までのFITにかかる新規設備導入量3,539万kWのうち81.2%にあたる2,875万kWを占めている（図表1）。なかでも九州は、特に事業用太陽光発電の導入が盛んであり、対全国比で20.0%にあたる575万kW（沖縄県含む）がFIT導入後に稼働している。

図表1 再生可能エネルギー（FIT対象）の累積導入量（全国）



資料) 資源エネルギー庁ウェブサイトより作成

しかしながら、こうした事業用太陽光に偏重した状況には、変化が生じつつある。事業用太陽光に対しては、FIT導入当初1kWhあたり40円と高い買取価格が設定されたために、事業参入を図って電力会社に系統接続の申し込みが殺到。2014年9月には、同年7月までの申し込み分がすべて接続された場合に、発電量が多く電気使用量の少ない春や秋の晴天時に太陽光・風力の発電量が管内の全消費電力を上回るというような需給の不均衡が生じる恐れがあったことから、系統接続の回答を一時的にすべて保留するという事態が生じた（いわゆる「九電ショック」）。これを契機として年間360時間を上限とする無補償での出力制御が接続条件となったほか、出力制御対応機器の設置が義務付けられることとなった。また、こうした背景から買取価格が段階的に引き下げられており、事業用については2017年度の価格が21円/kWhと、当初の約半額となっている（図表2）。したがって、事業用太陽光への新規参入は今後減少すると見込まれる。九州・沖縄における発電設備認定容量および導入容量の推移をみると、事業用太陽光の認定容量はほとんど増えていない（図表3）。買取価格が高かった頃の認定案件（設備や建設費の高騰などの理由で建設・稼働を保留しているもの）が導入量に比べて多いことから、それらが実際に稼働すれば導入量はまだ増えるものの、伸びは鈍化するものと予想される。

図表2 固定買取価格の推移

	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	
事業用太陽光 (10kW以上)	40円	36円	32円	29円※1	24円	21円※3	今年度では 決定せず	今年度では 決定せず	
住宅用太陽光 (10kW未満)	42円	38円	37円	33円※2	31円※2	28円※2	28円※2	24円※2	
風力	22円(20kW以上)					22円	21円	20円 (20kW以上)	19円 (20kW以上)
	55円(20kW未満)					据え置き			今年度では 決定せず
	36円(洋上風力)					据え置き			今年度では 決定せず
地熱	26円(1500kW以上)					据え置き			
	40円(1500kW未満)					据え置き			
水力	24円(1000kW以上3000kW未満)					24円	20円(5000kW以上30000kW未満)		
	29円(200kW以上1000kW未満)					据え置き			
	34円(200kW未満)					据え置き			
バイオマス	39円(メタン発酵ガス)					据え置き			
	32円(間伐材等由来の木質バイオマス)			40円 (2000kW未満) 32円 (2000kW以上)		据え置き			
	24円(一般木質バイオマス・農作物残さ)					24円	21円(20000kW以上)		
	13円(建設資材廃棄物)					据え置き			
	17円(一般廃棄物・その他のバイオマス)					据え置き			

資料) 近畿経済産業局ウェブサイト

図表3 固定価格買取制度による発電設備認定容量および導入容量(九州・沖縄)

		2013年 3月末	2014年 3月末	2015年 3月末	2016年 3月末	2017年 3月末	2016年3月～ 2017年3月 伸び率
住宅用太陽光 (10kW未満)	認定	222,333	422,686	633,423	756,369	890,110	17.7%
	導入	163,785	373,762	475,204	607,643	725,419	19.4%
事業用太陽光 (10kW以上)	認定	4,806,061	17,059,561	18,259,693	16,532,884	16,831,799	1.8%
	導入	155,518	1,640,361	3,611,290	4,934,188	5,752,484	16.6%
風力	認定	44,504	49,869	269,385	353,686	687,953	94.5%
	導入	0	3,862	37,615	46,041	69,946	51.9%
中小水力	認定	6,648	67,007	160,304	181,294	204,802	13.0%
	導入	10	717	2,832	6,481	18,547	186.2%
地熱	認定	3,940	13,071	19,033	23,563	29,051	23.3%
	導入	48	140	4,769	9,326	14,018	50.3%
バイオマス	認定	23,950	500,400	431,545	637,344	1,500,291	135.4%
	導入	2,750	13,320	43,010	129,944	206,714	59.1%

資料) 資源エネルギー庁ウェブサイトより作成

O&M へと移行する太陽光発電ビジネス

「九電ショック」を契機として、太陽光発電をめぐる関心は普及拡大から維持管理へと移ってきたが、2017年4月の改正FIT法の施行により、その流れはより明確なものとなった。これまでに設置された太陽光発電設備にとっては、適切なメンテナンスにより買取期間の20年間は発電能力＝売電収入を維持することが重要である。現に、初期に導入された発電所の一部では、パソコンや太陽電池パネルの故障のほか、雑草、獣害などにより、発電能力の低下が発生し、課題となっている。

しかしながら、普及拡大期には高い買取価格を目当てとした駆け込み的な新規参入のために早期の認定・稼動が優先された結果、オペレーション&メンテナンス（O&M）の重要性は発電所のオーナーや設置施工業者に十分理解されているとは言い難い状況である。改正FIT法においては、事業計画の提出とメンテナンスが義務付けられることになったが、特に電気主任技術者の配置義務のない低圧（設備容量10kW以上50kW未満。容量ベースで全体の3割を占める）の中小の発電事業者や施工業者は、発電設備の建設時およびランニングの段階においてもメンテナンスに対する意識が低く、ノウハウが不足しているため対応が進んでいない。

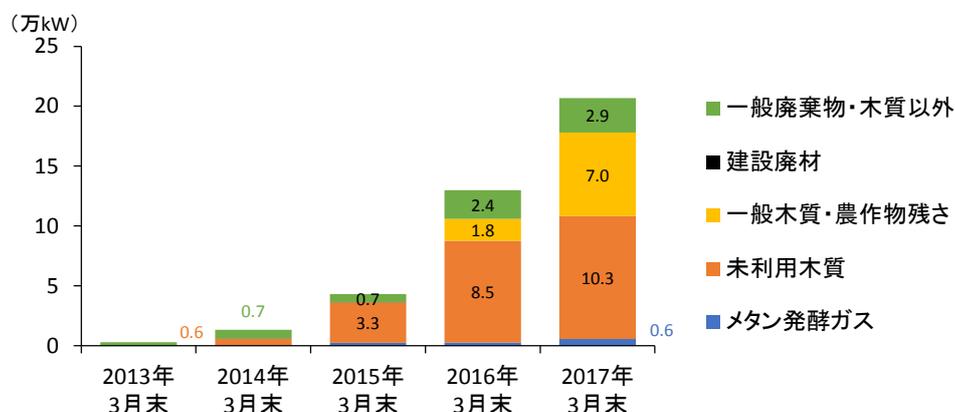
メンテナンスに関しては、JPEA（太陽光発電協会）により「太陽光発電システム保守点検ガイドライン」が示されているが、これらの点検項目を地域の中小事業者が満たすことは容易ではなく、中小事業者の実態に合わせたメンテナンスメニューの策定や標準化が求められている。その意味で、全国に先駆けて設備導入が進んだ九州は課題先進地であるのと同時に、O&Mビジネスの有望市場といえる。

太陽光以外の再生可能エネルギーへの注目

改正FIT法のほかの特徴として、リードタイムの長い電源の導入拡大を後押しするものであることが挙げられる。そのため太陽光以外の再生可能エネルギーについては買取価格が維持されており、注目が高まっている。

九州では、近年はバイオマス関連の設備導入が盛んに進んでいる。FIT導入後、2017年3月末までの新規導入量は20万kWを超え、太陽光に次ぐエネルギーとなっている（図表4）。

図表4 バイオマスの新規導入量の推移



注) 2014年度以降は認定時のバイオマス比率を乗じて得た推計値
資料) 資源エネルギー庁ウェブサイトより作成

バイオマス関連の具体的な投資案件は図表5の通りである。図表4でも示されるとおり、木質バイオマスの導入が多いが、最近ではその燃料を海外から輸入することも少なくない。一方、日田市の(株)グリーン発電大分のように、地元の未利用材を活用することで森林の持続的再生に寄与している例もある。同社では、九州北部豪雨で発生した膨大な流木の処理にも一役買っている。設備容量はわずかであるが、畜糞によるバイオマスも一部地域で導入されている。

図表5 九州・沖縄における近年のバイオマス発電関連投資

企業名	所在地	投資先	着工	完成	投資額 (億円)	概要
オリックス(株)	東京都	北九州市	2016/7	2018/12	260	響灘地区に、木質ペレットとパームヤシの搾殻を燃料とする出力50MWのバイオマス発電所を建設
(株)MOT 総合研究所	山口県	北九州市		2020	180	響灘地区に、木質チップを燃料とする出力37MWのバイオマス発電所を建設
九電みらいエナジー(株)、イーレックス(株)	福岡県	豊前市	2017/5	2019 下期		75MWのバイオマス発電所を建設。燃料は木質ペレットとパームヤシ殻
(株)伊万里グリーンパワー	佐賀県	伊万里市	2018	2019/9	200	日本新電力の事業を引き継ぎ、伊万里市県営七ツ島工業団地に出力46MWのバイオマス発電所を建設
(株)テクノシステム	神奈川県	熊本市		2018 春		牛糞をエネルギーとした出力0.8MWのバイオマス発電所を建設
かぶちゃん電力(株)	東京都	熊本県 球磨村	2017/5	2017/12	2	出力0.04MWの木質バイオマス発電所を建設
(株)エフオン豊後大野	東京都	豊後大野市	2014/9	2016/9	80	出力18MWの木質バイオマス発電所「エフオン豊後大野発電所」を建設
中国木材(株)	広島県	日向市		2020/11	100	細島工業団地の自社工場内にあるバイオマス発電所を増設
サンシャインブルータワー(株)	宮崎県	串間市	2016/5	2017/7	26	1.9MWの木質バイオマス発電所「大生黒潮発電所」と木質チップ・ペレット製造工場を建設
七ツ島バイオマスパワー合同会社	鹿児島県	鹿児島市	2016 夏	2018 末	235	49MWの木質バイオマス発電所を建設
(株)テクノシステム	神奈川県	石垣市		2018 春		牛糞をエネルギーとした出力0.6MWのバイオマス発電所を建設

資料) 九経調「データ九州 九州・山口の設備投資 2016 下半期(7~12月)」、同「データ九州 九州・山口の設備投資 2017 上半期(1~6月)」より抜粋

また、北九州市は、響灘沖合に洋上風力発電施設を建設する(発電事業者には公募により九電みらいエナジーが選定されている)。総事業費は約1750億円で、1基当たり出力が5MWの風車を最大44基設置し、合計で国内最大規模の最大220MWとする計画である。計画通りにいけば、年間の発電量は17万世帯分の6億kWhにのぼり、北九州市の総世帯数(42万世帯)の4割をカバーできる計算である。なお、陸上では風車の組立・積出施設や部品の貯蔵施設、メンテナンス施設、さらに洋上風力の基礎部分を製作する施設を検討中であり、同市では、関連産業の集積により国内のほかアジア地域まで含めた風力発電の総合拠点を目指している。

離島における海洋エネルギー活用

離島が多い九州にとっては、その島内でエネルギーを賄うマイクログリッドのニーズが高い。

五島市では、2016年に、浮体式による洋上風力発電所「崎山沖 2MW 浮体式洋上風力発電所」が営業運転を開始している。発電能力は年間で613万kWh、1700世帯分に相当する。また、九電みらいエナジーとともに潮流発電の実証に取り組んでおり、2019年度の実証運転開始を目指している。オープンハイドロ社（アイルランド）の発電装置を用い、商用スケールであるMW級（単機あたりでは世界最大級）の国内初の実証運転となる見込みである。

図表6 五島市における浮体式洋上風力発電・潮流発電の実証フィールド



資料) 五島市「五島市 再生可能エネルギー前期基本計画」より抜粋

図表7 オープンハイドロ社製潮流発電装置



資料) 九電みらいエナジーウェブサイト

Ⅲ | 九州の景気動向

1. 総論

九州の景気は、拡大基調

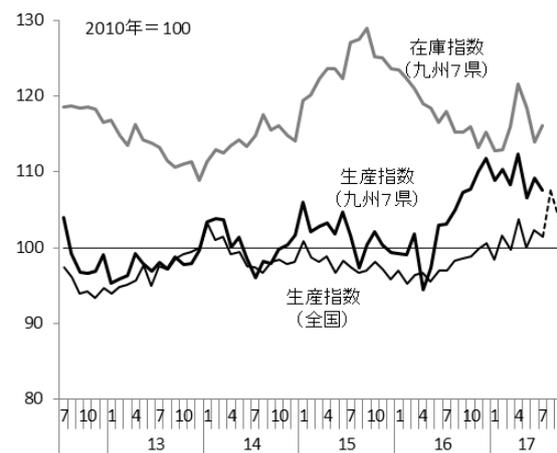
- 弊会が作成している九州地域景気総合指数（内閣府が作成している景気動向指数の九州版）の4～6月の一致指数は横ばいで推移している（4月：前月比+6.1%、5月：同▲0.6%、3月同+1.4%）。2016年4月以降、九州の景気は急速に回復し、海外経済の持ち直しも相まってリーマンショック前の景気水準まで回復した。その後、低下する月もあるものの、ならしてみると拡大基調で推移している。
- 4～6月の鉱工業生産指数は、横ばいないし緩やかな上昇基調で推移している（4月同+3.7%、5月同+1.3%、6月同▲1.7%）。6月の鉱工業指数は、「輸送機械工業」の普通自動車や四輪自動車部品が受注増による生産増、「電気・情報通信機械工業」の半導体・IC測定器や制御リレーが受注増による生産増となり、指数を押し上げている。
- 貿易については、九州経済圏の4～6月の輸出額は2兆1,693億円、輸入額は1兆6739億円で貿易収支は、+4,957億円の貿易黒字であった。引き続き堅調な海外需要を受けて、自動車・半導体への需要が高まっており、米国向け・韓国向けの輸出が大幅に増加している。
- 観光・インバウンドについては、熊本地震からの反動で、軒並みよいという声が寄せられており、当会が九州の観光施設に実施しているアンケートでも4～6月のDIは前期比+4.5%の66.3と高い水準となっている。

九州地域景気総合指数（九州 CI）



注) コンポジット・インデックス (CI) : 景気全体の動きをとらえる総合指標で、採用指標の対前月変化率を合成することにより、景気変動の大きさやテンポをとらえることができる。当会では、「九州地域景気総合指数 (九州 CI)」として、一致指数 (7つの指標から構成) および先行指数 (7つの指標から構成) を作成している。
資料) 各種景気指標より九経調作成

鉱工業指数



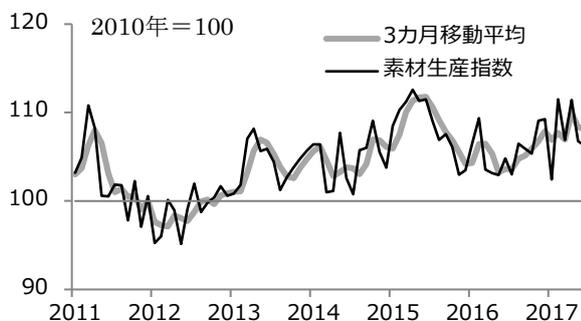
注) 1. 季節調整値
2. 全国の点線部分は製造工業生産予測指数により延長
資料) 経済産業省・九州経済産業局「鉱工業指数」

2. 素材

生産は横ばい

- ✓ 薄板3品在庫、適正水準（400万トン）圏内が定着
 - ✓ 化学製品・鉱物性燃料の輸出金額、7カ月連続で前年比を上回る
- 2017年4～6月期（以後、当期）における九州の粗鋼生産量は、前年比▲3.8%の3,763千トンと前年を下回った。各社別にみると、新日鐵住金(株)八幡製鐵所の粗鋼生産量は同▲0.5%、同大分製鐵所では同▲11.0%となった。
 - 新日鐵住金(株)大分製鐵所では、2017年1月に発生した火災による厚板工場の操業停止により、厚板生産量が、前期（2017年1～3月期）では前年比▲82.0%、今期では同▲100.0%となった。8月に操業開始したため、今後は生産を継続する見込み。
 - 経済産業省による7～9月期の全国の粗鋼需要見通しは、前期実績見込み比+0.5%の2,629万トン。
 - 当期の鉄鋼輸出数量は前年比▲8.9%と前年を下回ったが、輸出金額については同+17.9%と増加した。八幡製鐵所では輸出量が同▲7.0%と前年を下回っており、中国、タイ、ベトナム向けが減少した。
 - 7月末の薄板3品の在庫（全国）は前月比▲1.3%（5.3万トン減）の395.5万トンとなり、2カ月連続で減少した。機械の定期修理に伴う前倒し生産の影響を受けた5,6月を除き、適正水準（400万トン）圏内が定着している。
 - 国土交通省の主要建設資材の10月分需要予測によると、普通鋼鋼材の需要量は、1,800千トン（前年比+2.0%）、形鋼の需要量は、420千トン（同+3.2%）、小形棒鋼の需要量は、640千トン（同+2.0%）と予測される。
 - 当期の化学・石油石炭製品工業生産指数は前期比+1.3%（季調値）と上昇した。
 - 昭和電工(株)大分事業所の当期の総生産高は、前年比+25.0%と増加。ただし、これは設備の定期修理や工事等により前年生産量が減少したことによるもの。
 - 旭化成(株)延岡支社の当期製品分野別総生産高は、繊維製品が前年比+53.2%、エレクトロニクスが同+17.4%、医療関係が同+1.5%となっている。繊維製品は、カーインテリア分野の販売増に伴う人工皮革の増加、エレクトロニクスは、スマホの手ぶれ補正やエアコンファン向け製品の好調にともなうホール素子・ホールICの需要増加などが要因として挙げられる。
 - 当期の化学製品・鉱物性燃料の輸出金額は前年比+19.4%と増加しており、2016年12月から7カ月連続で前年比増となっている。
 - 当期の九州のセメント生産量は前年比▲0.5%と減少している。
 - 太平洋セメント(株)大分工場の生産量は前年比▲5.0%と減少。設備の定期修理による変動であり、今後もフル生産を継続する予定。
 - 麻生セメント(株)の生産量は、前年比▲7.3%、九州での販売数量は、同+12.3%と増加。オリンピック特需、熊本震災復旧が牽引し、関東と九州が好調。九州北部豪雨の本格的な復旧工事は来年から3カ年程度続くと見込む。

素材関連生産（九州7県、季節調整値）



注) 1. 素材生産指数は、鉄鋼業、非鉄金属、化学・石油石炭製品、セメントの生産指数を加重平均により合成したもの
2. セメント生産指数は当会が独自に試算したもの
資料) 九州経済産業局「鉱工業指数」、同「九州主要経済指標」

3. 自動車・造船

自動車生産・輸出額ともに4期連続で増加

- ✓ 4～6月期の自動車生産は前年比+8.1%と4期連続で増加
- ✓ 輸出額はアメリカ向け、EU向け、中国向けともに増加し、全体で同+25.5%の増加

当期の九州における自動車生産台数は、前年比+8.1%の33.2万台と4期連続で増加した。九州内3工場の生産台数については、トヨタ自動車九州㈱が同+10.2%と2期連続の増加、日産自動車九州㈱が同+0.3%で5期連続の増加、ダイハツ九州㈱ 大分（中津）工場が同+12.0%で3期ぶりの増加であった。

九州経済圏（九州・沖縄県・山口県）からの当期の自動車輸出額は、前年比+25.5%の5,057億円と4期連続の増加であった。アメリカ向けが同+61.8%、中国向けが同+16.3%、EU向けが同+40.5%と、主要3地域向け全てで増加した。

- 二輪車については、本田技研工業㈱ 熊本製作所の当期の二輪車生産台数（半完成車・部品含む）が前年比+5.2%と3期連続で増加した。
- 造船は2017年1～3月期、前年比▲16.9%の134万総tと2期ぶりに減少した。当期の全国の輸出船契約実績（日本船舶輸出組合調べ）は、同▲9.4%と2期ぶりのマイナスとなった。

自動車・二輪車生産（台数・前年比）の推移

	乗用車				二輪車				鋼船竣工			
	九州7県		全国		九州7県		全国		九州7県		全国	
	(百台)	(%)	(千台)	(%)	(百台)	(%)	(千台)	(%)	(万G/T)	(%)	(万G/T)	(%)
2013年度	13,757	(▲3.4)	9,923	(3.9)	82,600	(▲11.3)	583	(4.9)	453	(▲3.0)	1,381	(▲16.3)
2014年度	12,949	(▲5.9)	9,591	(▲3.3)	64,517	(▲21.9)	576	(▲1.2)	425	(▲6.1)	1,325	(▲4.1)
2015年度	13,270	(2.5)	9,188	(▲4.2)	63,236	(▲2.0)	538	(▲6.6)	395	(▲7.1)	1,331	(0.4)
2016年度	13,658	(2.9)	9,360	(1.9)	67,156	(6.2)	583	(8.3)	381	(▲3.6)	1,250	(▲6.1)
2014年												
1～3月期	3,675	(9.5)	2,664	(11.7)	17,905	(▲23.5)	171	(13.2)	146	(▲1.8)	450	(▲12.0)
4～6月期	3,063	(▲5.2)	2,402	(4.9)	16,171	(▲24.0)	126	(12.1)	91	(▲23.8)	293	(▲11.7)
7～9月期	3,070	(▲15.1)	2,381	(▲3.4)	15,859	(▲28.5)	139	(2.1)	78	(▲10.2)	311	(▲0.8)
10～12月期	3,152	(▲2.6)	2,328	(▲7.1)	16,016	(▲24.5)	161	(▲1.6)	111	(10.5)	276	(▲3.7)
2015年												
1～3月期	3,664	(▲0.3)	2,480	(▲6.9)	16,470	(▲8.0)	150	(▲12.2)	145	(▲0.5)	445	(▲1.0)
4～6月期	3,175	(3.7)	2,171	(▲9.6)	15,317	(▲5.3)	103	(▲18.8)	82	(▲10.3)	266	(▲9.4)
7～9月期	3,316	(8.0)	2,276	(▲4.4)	17,684	(11.5)	123	(▲11.4)	92	(17.2)	339	(9.0)
10～12月期	3,350	(6.3)	2,351	(1.0)	15,678	(▲2.1)	147	(▲8.9)	60	(▲46.0)	212	(▲23.0)
2016年												
1～3月期	3,428	(▲6.4)	2,389	(▲3.7)	14,557	(▲11.6)	166	(10.4)	161	(11.4)	514	(15.5)
4～6月期	3,073	(▲3.2)	2,105	(▲3.0)	16,135	(5.3)	102	(▲0.2)	89	(8.3)	309	(16.4)
7～9月期	3,393	(2.3)	2,307	(1.4)	16,387	(▲7.3)	111	(▲9.7)	69	(▲25.3)	260	(▲23.3)
10～12月期	3,616	(8.0)	2,403	(2.2)	17,954	(14.5)	182	(23.6)	89	(49.4)	215	(1.2)
2017年												
1～3月期	3,575	(4.3)	2,545	(6.5)	16,680	(14.6)	188	(13.5)	134	(▲16.9)	466	(▲9.4)
4～6月期	3,323	(8.1)			16,974	(5.2)	159	(55.9)				

注) 1. カッコ内は前年度比、前年同期比 2. 乗用車は軽四輪車を含む

3. 二輪車生産台数について、九州7県は完成車と半完成車の合計（KDセットを含む）、全国は完成車の合計
資料）九州経済産業局、(一社)日本自動車工業会、本田技研工業㈱熊本製作所調べ

4. 機械・半導体

電子部品・デバイス、はん用・生産用・業務用機械の精算は上昇続く

- ✓ 生産指数は低下しているが、生産水準は引き続き堅調
- ✓ 7～9月のSOX指数が上昇しており、来期の生産も堅調の見通し

当期の電子部品・デバイスの鉱工業指数（季節調整値）は、生産指数が109.2（前期比▲1.6%）、在庫指数が63.6（同▲25.4%）となった。2期連続のマイナスとなったが、季節調整値の低下は過去の季節性が反映されたことによるものであり、原数値では前年比2桁プラスが続いている。生産水準も高く推移しており、今期のIC生産は前期に引き続き好調と判断できる。

IC生産実績は、数量が前年比+19.7%の24.0億個、金額が同+23.3%の1,790億円といずれも2桁の伸びとなった。前期に引き続き海外需要が旺盛であり、当期の九州からの半導体等電子部品の輸出は前年比+39.6%となっている。香港、韓国向けのほか、タイ・マレーシアをはじめとするASEAN地域への輸出も増加している。

当期のはん用・生産用・業務用機械の生産指数は、前期比▲1.4%の125.7となった。プラスチック用金型製造装置や半導体製造装置の低下が背景にあるが、ICと同様に生産水準は高く推移しており、堅調と判断できる。

半導体等製造装置の輸出は、前期に引き続き韓国向けが大幅に増加し、前年同期比+127.3%の1,945億円となった。

九州の電子部品・デバイス生産指数、集積回路生産指数と「フィラデルフィア半導体株指数(SOX指数)」は連動性が高く、電子部品・デバイス生産指数とSOX指数の相関係数は0.90、集積回路生産指数でも0.87といずれも強い相関がある。SOX指数は8月、9月も上昇しており、九州のIC生産も引き続き増加基調が続く可能性がある。

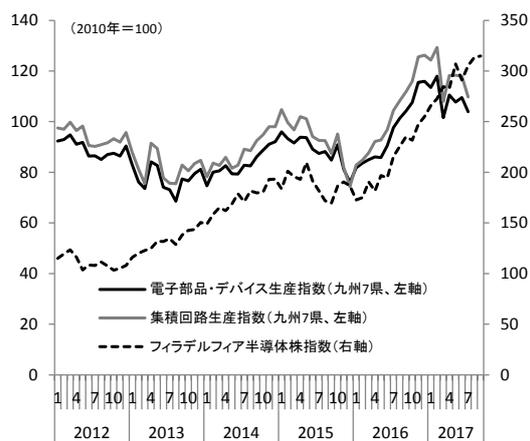
九州内のIC生産実績の推移

表1 集積回路生産実績（九州7県）

	数量 (百万個)		金額 (億円)	
		前年比 (%)		前年比 (%)
2014年度	7,977	11.9	6,434	7.7
2015年度	7,818	▲2.0	6,067	▲5.7
2016年度	9,493	21.4	7,206	18.8
2016年 4～6月期	2,007	▲4.6	1,453	▲10.2
7～9月期	2,540	27.9	1,921	15.9
10～12月期	2,553	37.1	2,061	38.9
2017年 1～3月期	2,394	28.3	1,771	35.3
4～6月期	2,402	19.7	1,790	23.3
2017年 3月	873	25.9	589	21.3
4月	826	40.7	590	24.4
5月	773	19.8	584	26.2
6月	832	7.4	620	20.3
7月(速報)	829	▲0.1	607	3.6

資料)九州経済産業局調べ

半導体関連生産指数とSOX指数の推移



資料) Bloomberg、九州経済産業局資料より九経調作成

5. 個人消費

一部で持ち直しの動き

- ✓ 震災による消費停滞の反動増
- ✓ 新車販売台数は好調を維持

- 当期の消費支出（九州7県）は、前年比+3.7%と2期ぶりに増加。物価を考慮した実質消費支出も同+3.0%であった。
- 当期の百貨店・スーパー販売額（全店ベース、九州8県）は、同+2.5%と2期ぶりに増加した。百貨店・スーパー共に、衣料品の動きが目立った。ただし、水準自体は高いとはいえず、前年の熊本地震による消費停滞の反動増である面が大きい。4月は同+4.7%で、スーパーの一部の衣料品を除いたすべての業態・品目でプラスとなった。5月は同+1.9%で、業態別に見ると百貨店は同+4.4%、スーパーは同+0.6%である。また、6月は+0.9%で、百貨店は同+1.3%、スーパーは同0.7%である。スーパーは震災直後の売上の回復が早かったため、反動増の幅が百貨店と比べて小さくなっている。なお、7月の百貨店・スーパー販売額は4カ月ぶりに減少しており、反動増が弱まったことを示している。
- 観光庁「訪日外国人消費動向調査」によれば、全国の2017年4～6月期の訪日外国人旅行消費額は1兆776億円で前年同期比+13.0%増加している。1人当りの旅行支出が14万9,248円で前年同期比▲6.7%と下落する一方、訪日外国人数は21.1%と続伸し、結果的に前年比増となっている。
- その他の業態は、家電大型専門店は前年比+1.1%、ドラッグストアは同+5.6%、ホームセンターは同▲1.2%。また、コンビニエンスストアも同+6.8%と、業態としての成長が続く。
- 新車販売台数は前年比+51.6%と4期連続で増加。昨年の反動増だけでなく、水準自体も高い。登録車は前期に引き続き「ノート e-Power」が牽引している。

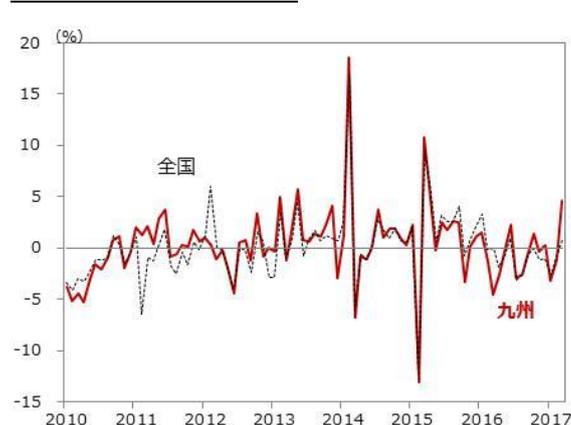
消費関連指標

	(単位: 億円 (大型店)、百円 (消費支出)、%)								
	消費支出 (1) (二人以上の世帯)		百貨店・スーパー販売額 (2)		SC販売額 (3)		新車販売台数 (4) (登録車+軽自動車)		
	九州7県	前年比	九州8県	前年比	全国	前年比	九州8県	前年比	
2014年度	31,131	▲5.5	15,901	▲1.0	▲0.9	1.0	5,173	▲6.4	
2015年度	31,956	2.7	15,558	1.7	2.7	1.5	4,635	▲10.4	
2016年度	31,313	▲2.0	15,197	▲1.1	▲1.1	▲1.1	4,830	4.2	
2016年	4～6月期	7,725	▲4.2	3,532	▲2.5	▲0.9	-	991	▲3.6
	7～9月期	7,699	▲5.0	3,786	▲0.9	▲1.6	-	1,196	1.2
	10～12月期	8,082	1.3	4,237	0.1	▲0.7	-	1,100	6.6
2017年	1～3月期	7,780	▲0.4	3,642	▲1.3	▲1.5	-	1,543	10.8
	4～6月期	8,009	3.7	3,619	2.5	0.1	-	1,502	51.6
2016年	4月	2,664	▲8.0	1,141	▲4.6	▲0.1	▲1.3	300	▲1.5
	5月	2,465	▲6.5	1,214	▲2.5	▲1.9	▲1.3	305	▲1.0
	6月	2,596	2.4	1,178	▲0.3	▲0.7	0.1	386	▲7.0
	7月	2,523	▲9.8	1,409	2.3	0.9	5.6	427	1.1
	8月	2,600	▲7.3	1,249	▲2.9	▲3.2	0.0	331	6.5
	9月	2,576	2.9	1,128	▲2.6	▲2.7	▲5.1	438	▲2.4
	10月	2,569	▲0.1	1,242	▲0.8	▲0.6	0.4	349	3.4
	11月	2,441	▲0.2	1,278	1.4	▲0.1	0.3	373	8.9
	12月	3,072	3.8	1,717	▲0.3	▲1.2	3.7	378	7.3
2017年	1月	2,583	▲1.4	1,293	0.2	▲1.0	2.4	397	8.1
	2月	2,423	▲4.1	1,094	▲3.2	▲2.6	▲1.2	494	12.8
	3月	2,774	4.2	1,256	▲1.1	▲0.9	1.8	652	10.9
	4月	2,734	2.6	1,194	4.7	0.8	6.5	356	18.5
	5月	2,763	12.1	1,236	1.9	▲0.6	2.9	360	18.1
	6月	2,512	▲3.2	1,189	0.9	0.1	3.0	465	20.6
	7月	2,657	5.3	1,401	▲0.6	▲0.2	3.0	440	3.2

注) 1. 大型小売店販売額は全店舗比較で、最新月は速報値。前年比は調査対象の変更に伴うギャップ調整済みの値 2. SC販売額は年平均

資料) (1) 総務省「家計調査」、(2) 経済産業省「商業販売統計」、(3) 日本SC協会調べ、(4) 福岡県自動車販売店協会・全国軽自動車協会連合会調べ

大型小売店販売額 (前年比)



注) 調査対象の変更に伴うギャップ調整済みの値
資料) 経済産業省「商業販売統計」

6. 観光・レジャー

観光レジャー施設入場者数、やや回復

- ✓ 観光レジャー施設の入場者数、大幅回復
- ✓ 2017年上半期（1～6月）の外国人入国者数、過去最高

- 当期の観光レジャー施設の入場者数は、前年比+23.0%で、5期ぶりの増加となった。前年4月の熊本地震による入場者数減の反動増だけでなく、入場者数自体も一昨年に近づいてきており、回復傾向にある。
- 当会実施の九州観光アンケートの7月最終集計によると、2017年4～6月期の九州観光の景況感を示す九州観光DIは66.7、インバウンドDIは62.5となった。ゴールデンウィークの日並みの良さが影響し、前期（1～3月期）よりも上昇した（前期の九州観光DI 61.8、インバウンドDI 60.7）。10月までの九州観光の見通しDIは48.4、インバウンド見通しDIは60.9である。九州観光DIの大幅な低下の要因として、昨年実施された「九州ふっこう割」の反動減が予想されることと、九州北部豪雨の影響があるとの声と同アンケートに複数寄せられた。
- 九州運輸局が9月に発表した2017年上半期（1～6月）の外国人入国者数は、約231.5万人で前年比+38.8%となり、過去最高を記録した。九州内の各空港へ国際LCCの相次ぐ就航、増便により、個人旅行者が増加している。

九州における海外LCCの就航状況(2017年4月～6月)

4月	ティーウェイ航空	ソウル～熊本線	就航
5月	ジンエア	ソウル～北九州線	増便
5月	ティーウェイ航空	ソウル～大分線	増便
5月	ティーウェイ航空	ソウル～佐賀線	増便
6月	済州空港	釜山～福岡線	増便
6月	タイガーエア台湾	台北～佐賀線	就航(定期チャーター便)

資料)九州運輸局より九経調作成

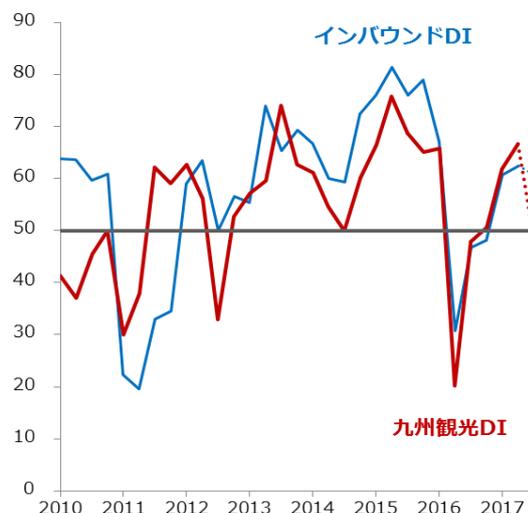
観光・レジャー関連指標

	観光レジャー施設入場者数 (前年比)	1ゴルフ場 当り利用者数 (前年比)	九州8都市主要 ホテル稼働率 (前年差)	沖縄県入域 観光客数 (前年比)
2014年度	4.0	2.0	4.0	8.9
2015年度	6.8	0.7	1.7	10.7
2016年度	▲6.7	▲2.1	▲0.7	10.5
2016年 4～6月期	▲13.4	▲11.1	▲1.5	12.7
7～9月期	▲2.2	▲3.6	1.0	12.9
10～12月期	▲4.3	▲3.6	0.4	7.8
2017年 1～3月期	▲3.2	3.2	▲3.0	8.2
4～6月期	23.0	17.3	6.0	9.8
2016年 4月	▲5.6	▲11.3	▲1.8	7.3
5月	▲20.2	▲12.8	▲9.6	14.0
6月	▲10.7	▲8.6	7.1	17.1
7月	2.1	6.1	1.3	12.9
8月	3.4	▲0.3	1.2	16.2
9月	▲12.8	▲14.8	0.6	9.4
10月	▲3.6	▲7.4	▲2.2	10.2
11月	▲8.7	▲1.3	▲0.5	4.9
12月	▲0.4	▲2.0	3.9	8.1
2017年 1月	2.7	13.7	▲7.6	12.3
2月	▲11.6	▲3.3	▲0.8	2.5
3月	▲1.1	0.2	▲0.5	9.8
4月	13.3	16.4	5.4	11.4
5月	30.3	16.7	12.0	6.2
6月	24.2	19.2	0.5	11.8

注) 1. ゴルフ場利用者数は速報値による

資料) 各空港事務所、九州ゴルフ連盟、オータブ리케이션ズ、沖縄県調べ

九州観光DI



資料) 九経調「九州の観光・レジャーに関するアンケート」

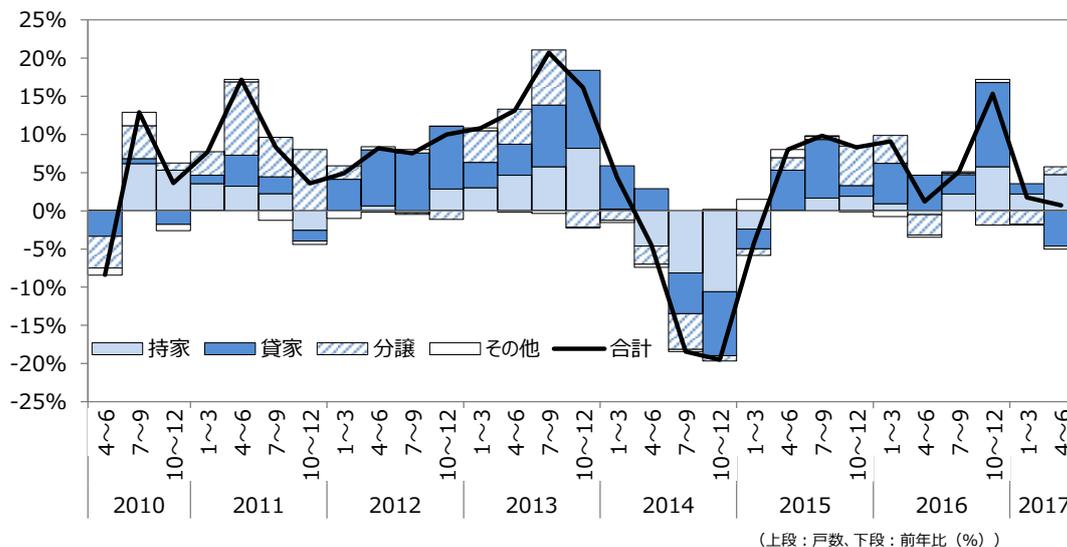
7. 住宅投資

持家・分譲は、前年同期を上回ったが、貸家は9期ぶりにマイナス

- ✓ 新設住宅着工戸数は9期連続プラス。持家が4期連続プラス、貸家が9期ぶりのマイナス、分譲は3期ぶりのプラス。
- ✓ 直近の7月は、着工総数が3カ月ぶりのプラス、持家が13カ月連続プラス、貸家が3カ月ぶりのプラス、分譲は2カ月連続プラス。

- 当期の新設住宅着工戸数は27,673戸で前年比+0.7%と9期連続でプラスとなった。
- 当期の持家の着工戸数は9,131戸で同+16.6%と4期連続プラス、貸家の着工戸数は14,247戸で前年比▲8.2%と9期ぶりのマイナス、分譲は4,142戸で同+7.2%と3期ぶりのプラスとなった。
- これまで増勢を維持してきた貸家が9期ぶりにマイナスへ転じたことから、相続税の節税対策によるアパート建設ブームは一段落したとみられる。
- 熊本県の新設住宅着工戸数は大幅なプラスとなっており、とくに持家では4月から6月にかけて前年比で3ケタ台のプラスが継続している。戸建住宅を中心に熊本地震からの復興需要が顕在化している。

新設住宅着工戸数の推移（前年比・前年比寄与度）



	2016年		2017年		2017年			
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	4月	5月	6月	7月
合計	27,793 (5.1)	29,998 (15.3)	25,700 (1.8)	27,673 (0.7)	9,389 (6.4)	8,514 (▲2.6)	9,770 (▲1.5)	10,527 (14.4)
持家	9,080 (6.8)	10,020 (17.6)	8,354 (7.1)	9,131 (16.6)	2,820 (16.3)	3,150 (22.9)	3,161 (11.2)	3,134 (6.9)
貸家	14,417 (4.9)	15,461 (22.8)	12,897 (2.8)	14,247 (▲8.2)	5,188 (0.5)	4,172 (▲3.2)	4,887 (▲19.2)	5,549 (18.4)
分譲	4,142 (1.2)	4,304 (▲10.2)	4,189 (▲9.8)	4,142 (7.2)	1,337 (12.6)	1,131 (▲34.5)	1,674 (76.2)	1,748 (17.3)

注) 合計には持家・貸家・分譲のほか給与住宅が含まれる
資料) 国土交通省「住宅着工統計」

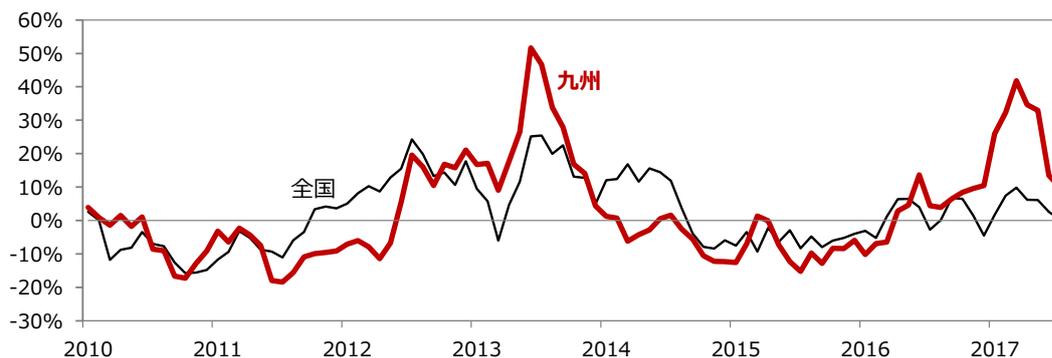
8. 公共投資・設備投資

公共投資：増勢に一服感

設備投資：増勢

- 当期における九州の公共工事請負金額は、5,166億円と前年比+13.4%と5期連続プラスとなった。直近の7月においても、前年同月比+13.7%の1,828億円で、2カ月ぶりのプラスとなった。
- 熊本県では、人手不足により復興関連事業の不調・不落発生率が上昇している。2017年度は6月末時点で34.4%と高い状況となっており、改善に向けた対策が行われている。発注ロットを拡大して工事を合併し、受発注者の負担軽減を図るほか、被災地域の入札方式を見直して事務作業を迅速化するなど、深刻な人手不足に対応した施策を続けている。
- 当期における非居住用着工建築物床面積は、183.1万㎡と前年比+15.8%と2期ぶりのプラスとなった。直近の7月においても、前年同月比+66.7%の80.2万㎡で、3カ月連続プラスとなった。
- (株)日本政策投資銀行の「九州地域設備投資計画調査」によると、2017年度の設備投資は全産業（除く電力）で前年比+25.2%と、全国地域別で九州が最も高い予想となった。とくに製造業は同+37.5%と大幅なプラスが見込まれている。自動車やスマホ向けの半導体生産能力増強に伴う大型投資によって、電気機械は同+79.5%、非鉄金属は同+69.0%の予想となっている。

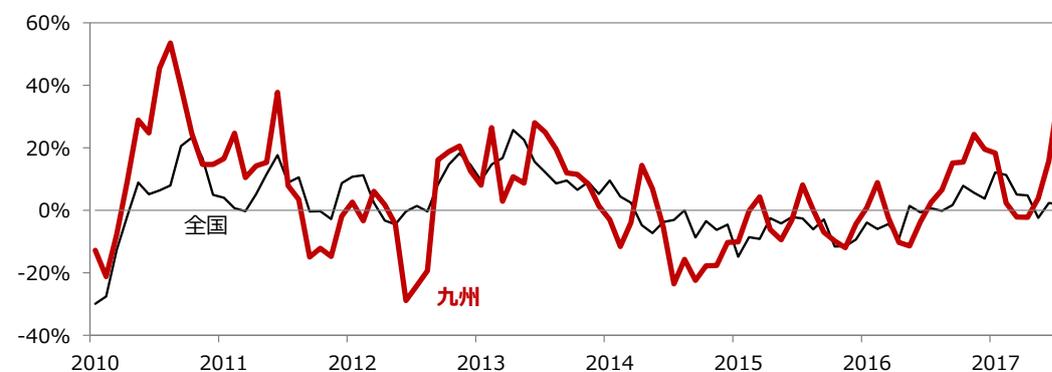
公共投資請負金額（九州8県・全国、前年比）



注) 3カ月移動平均

資料) 西日本建設業保証(株)福岡支店「公共工事動向」

非居住用着工建築物床面積（九州8県・全国、前年比）



注) 3カ月移動平均

資料) 国土交通省「建築着工統計」



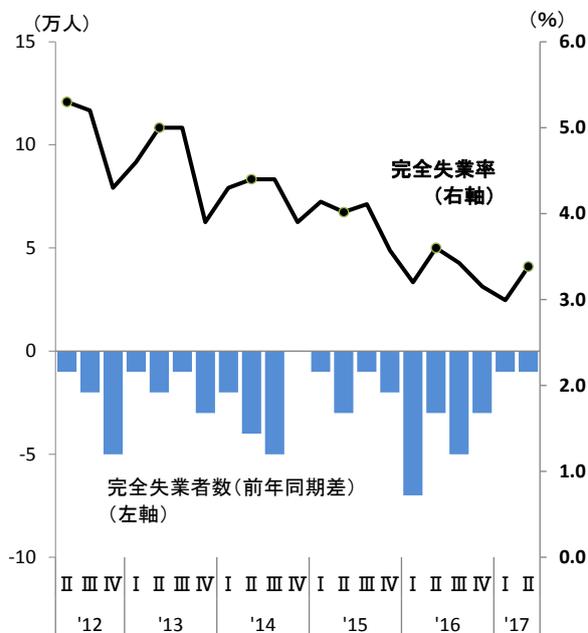
9. 雇用

完全失業率 3.4%に

- ✓ 有効求人倍率は1.36倍にまで伸びた
- ✓ 製造業、非製造業ともに「不足」感が大きいが3月より減少

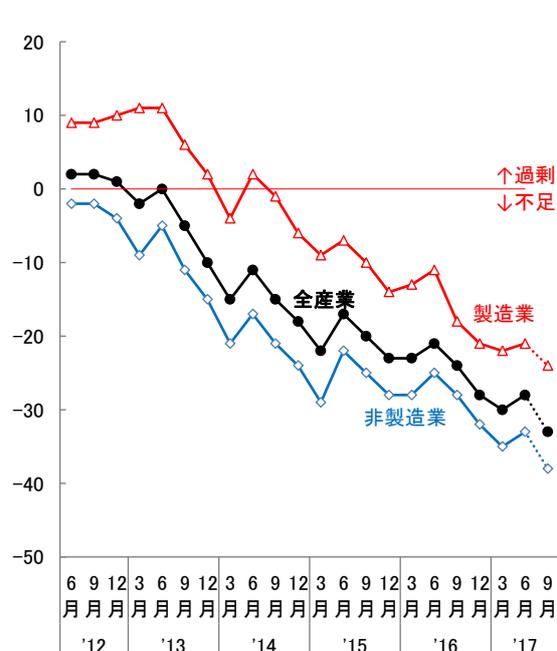
- 当期の非農林業雇用者数（九州8県）は604万人で、前年同期比+6万人。製造業（81万人、同+1万人）、非製造業では医療・福祉（115万人、同+8万人）、生活関連サービス業・娯楽業（21万人、同+3万人）、金融業・保険業（19万人、同+3万人）などが増加する中、卸売業・小売業（99万人、同▲9万人）が大きく減少した。
- 当期の有効求人倍率（九州8県、季節調整値）は1.36倍。全国も1.49倍と伸びが続いている。完全失業率（九州8県、原数値）は、完全失業者数が25万人と前年同期比▲1万人となったことにより、前年同期より0.2ポイント下がり3.4%となった（全国2.9%）。
- 先行指標のうち、パートタイム有効求人数（九州8県、原数値、当期合計）は前年同期比+9.5%と30期連続増、新規求人数（九州8県、季節調整値、当期合計）は前期比+3.7%と増加に転じた。
- 日本銀行福岡支店による九州・沖縄「企業短期経済観測調査」の2017年6月調査における雇用人員判断DI（「過剰」と「不足」の差）は、製造業は3月の▲22から▲21へ、非製造業は▲35から▲33へと「不足」感は大きいがながらも3月より減少している。しかし次回（9月）は、製造業は▲24、非製造業は▲38と「不足」感が増加すると予測されている。

完全失業者数と完全失業率の推移（九州8県）



注) 季節調整値
資料) 総務省「労働力調査」

九州の雇用人員判断DI



注) 1. 雇用判断DI: 「過剰」- 「不足」、回答者数構成比%ポイント
2. 最新値は予測値
資料) 日本銀行福岡支店「九州・沖縄『企業短期経済観測調査』」